

資料編

CONTENTS

[連結情報]

主要な事業及び組織	58
連結財務諸表等	59

[単体情報]

財務諸表等	69
営業の状況	75
損益の状況	78
諸比率	79
有価証券等の時価情報・デリバティブ取引・ 電子決済手段・暗号資産	80
資本金・株式	81
その他	81
自己資本の充実の状況	82
報酬等に関する開示事項	99

TOMA

[連結情報] 主要な事業及び組織

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
連結経常収益	百万円	36,907	33,513	34,138	37,815	43,504
連結経常利益又は連結経常損失(△)	百万円	3,712	3,987	4,335	6,389	△29,837
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	1,745	4,094	3,530	4,520	△24,499
連結包括利益	百万円	△8,614	△6,445	1,989	△9,499	1,619
連結純資産額	百万円	125,209	117,688	118,605	91,171	90,535
連結総資産額	百万円	2,566,787	2,390,395	2,405,654	2,382,753	2,416,250
1株当たり純資産額	円	2,960.72	2,754.45	2,772.96	2,458.71	2,532.72
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	円	42.01	105.58	89.84	122.36	△687.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	27.22	62.71	56.00	113.01	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.54	10.43	10.06	9.75	6.72

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 2025年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているので記載しておりません。

事業の概況

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

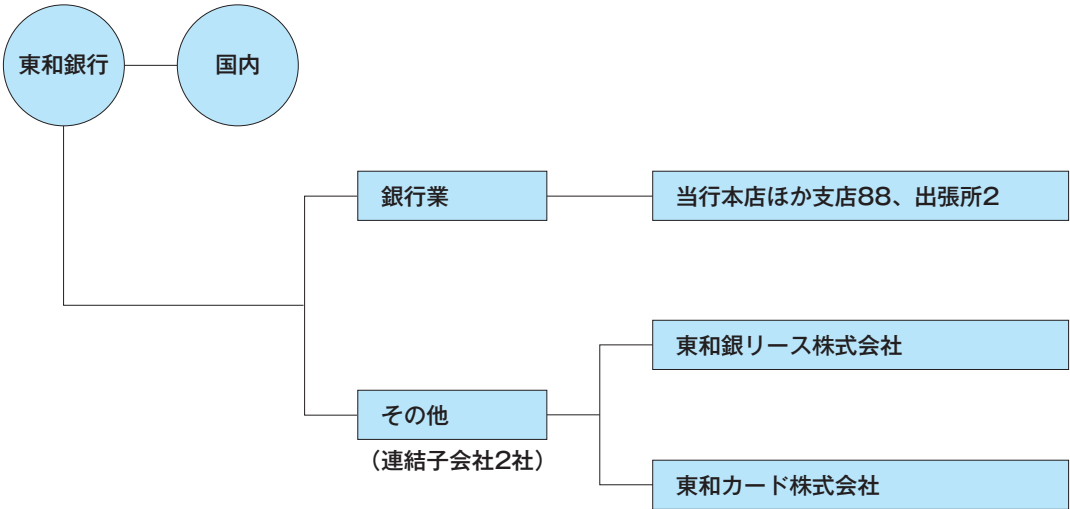
経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加などにより、前連結会計年度末比56億89百万円増加の435億4百万円となりました。

経常費用につきましては、2026年3月13日に公表いたしました「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、将来の金利リスクの低減と収益力向上を目的とした運用サイドのポートフォリオの見直しに伴い、国債等債券売却損を計上したことなどから、同419億16百万円増加の733億42百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、同362億26百万円減少の△298億37百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、△244億99百万円となりました。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心にリース業務等の金融サービスに係る事業を営んでおります。

事業系統図



子会社に関する事項

名 称		所 在 地	資 本 金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
子 会 社	東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	47.05%	0.00%
	東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	50.00%	25.00%

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	年 度	年 度
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金※4	167,707	281,491
コールローン及び買入手形	867	607
金銭の信託	2,994	1,000
有価証券※1.※2 ※4.※9	535,044	411,313
貸出金※2.※3.※5	1,606,700	1,646,482
外国為替※2.※3	620	1,032
その他資産※2.※4	36,625	37,763
有形固定資産※7.※8	23,884	23,770
建物	6,027	6,504
土地※6	15,529	15,073
リース資産	61	63
建設仮勘定	33	187
その他の有形固定資産	2,231	1,942
無形固定資産	3,458	2,796
ソフトウェア	3,212	2,479
その他の無形固定資産	246	317
退職給付に係る資産	4,557	8,511
繰延税金資産	2,916	6,268
支払承諾見返※2	3,678	2,873
貸倒引当金	△6,302	△7,661
資産の部合計	2,382,753	2,416,250
(負債の部)		
預金※4	2,155,574	2,170,932
借入金※4	121,490	140,300
外国為替	101	137
その他負債※4	7,393	8,216
賞与引当金	471	485
退職給付に係る負債	59	50
役員退職慰労引当金	1	2
睡眠預金払戻損失引当金	97	68
偶発損失引当金	657	692
繰延税金負債	8	11
再評価に係る繰延税金負債※6	2,047	1,945
支払承諾	3,678	2,873
負債の部合計	2,291,582	2,325,715
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,502
利益剰余金	59,241	32,642
自己株式	△284	△228
株主資本合計	115,111	88,570
その他有価証券評価差額金	△28,336	△4,353
土地再評価差額金※6	2,082	1,895
退職給付に係る調整累計額	1,525	3,638
その他の包括利益累計額合計	△24,727	1,180
新株予約権	256	248
非支配株主持分	531	535
純資産の部合計	91,171	90,535
負債及び純資産の部合計	2,382,753	2,416,250

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	年 度	年 度
	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
	金 額	金 額
経常収益	37,815	43,504
資金運用収益	24,779	31,401
貸出金利息	20,041	24,050
有価証券利息配当金	4,384	6,512
コールローン利息及び買入手形利息	33	21
預け金利息	316	815
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	6,827	7,260
その他業務収益	64	68
その他経常収益	6,143	4,774
貸倒引当金戻入益	467	－
償却債権取立益	2,250	1,094
その他の経常収益	3,426	3,679
経常費用	31,425	73,342
資金調達費用	1,390	4,674
預金利息	1,314	4,403
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	75	269
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,955	3,955
その他業務費用※1	1,251	37,147
営業経費※2	20,471	21,314
その他経常費用	4,357	6,251
貸倒引当金繰入額	－	1,868
その他の経常費用※3	4,357	4,382
経常利益又は経常損失 (△)	6,389	△29,837
特別利益	－	1,691
固定資産処分益	－	1,691
特別損失	240	307
固定資産処分損	4	21
減損損失※4	236	285
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	6,148	△28,452
法人税、住民税及び事業税	886	83
法人税等調整額	744	△4,058
法人税等合計	1,631	△3,974
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,517	△24,478
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3	20
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	4,520	△24,499

② 連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	年 度	年 度
	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
	金 額	金 額
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,517	△24,478
その他の包括利益※1	△14,016	26,097
その他有価証券評価差額金	△13,231	23,985
土地再評価差額金	△58	－
退職給付に係る調整額	△726	2,112
包括利益	△9,499	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,495	1,596
非支配株主に係る包括利益	△3	22

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	72,512	△139	128,526
当期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益			4,520		4,520
自己株式の処分		△5		45	39
自己株式の消却		△16,288		16,288	－
自己株式の取得				△16,478	△16,478
土地再評価差額金の取崩			5		5
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,294	△16,294		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△13,270	△144	△13,415
当期末残高	38,653	17,500	59,241	△284	115,111

	その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	△15,104	2,147	2,251	△10,705	249	535	118,605
当期変動額							
剰余金の配当							△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益							4,520
自己株式の処分							39
自己株式の消却							－
自己株式の取得							△16,478
土地再評価差額金の取崩							5
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,231	△64	△726	△14,022	7	△4	△14,019
当期変動額合計	△13,231	△64	△726	△14,022	7	△4	△27,434
当期末残高	△28,336	2,082	1,525	△24,727	256	531	91,171

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	59,241	△284	115,111
当期変動額					
剰余金の配当			△1,286		△1,286
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△24,499		△24,499
自己株式の処分		△0		57	57
自己株式の消却		△999		999	－
自己株式の取得				△1,001	△1,001
土地再評価差額金の取崩			187		187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,000	△1,000		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	△26,598	56	△26,540
当期末残高	38,653	17,502	32,642	△228	88,570

	その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	△28,336	2,082	1,525	△24,727	256	531	91,171
当期変動額							
剰余金の配当							△1,286
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△24,499
自己株式の処分							57
自己株式の消却							－
自己株式の取得							△1,001
土地再評価差額金の取崩							187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,983	△187	2,112	25,908	△8	4	25,904
当期変動額合計	23,983	△187	2,112	25,908	△8	4	△635
当期末残高	△4,353	1,895	3,638	1,180	248	535	90,535

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		6,148	△28,452
減価償却費		2,070	2,268
減損損失		236	285
貸倒引当金の増減 (△)		△777	1,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)		22	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△826	△876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		6	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△36	△28
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)		77	34
資金運用収益		△24,779	△31,401
資金調達費用		1,390	4,674
有価証券関係損益 (△)		1,390	36,921
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△1	△1
為替差損益 (△は益)		△24	△213
固定資産処分損益 (△は益)		4	△1,669
貸出金の純増 (△) 減		△29,738	△39,782
預金の純増減 (△)		2,776	15,357
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		1,100	18,810
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		55	177
コールローン等の純増 (△) 減		△412	259
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		2,444	△412
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△37	36
資金運用による収入		25,123	31,366
資金調達による支出		△880	△3,466
その他		△406	△3,285
小計		△15,075	1,963
法人税等の支払額		△826	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,901	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△88,641	△167,215
有価証券の売却による収入		12,085	140,599
有価証券の償還による収入		85,319	139,589
有形固定資産の取得による支出		△2,621	△1,823
無形固定資産の取得による支出		△981	△517
有形固定資産の売却による収入		—	2,249
資産除去債務の履行による支出		—	△1
金銭の信託の減少による収入		999	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,159	114,878
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,502	△1,286
非支配株主への配当金の支払額		△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△15
自己株式の取得による支出		△16,478	△1,001
ストックオプションの行使による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,981	△2,304
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△27,723	113,960
現金及び現金同等物の期首残高		194,800	167,076
現金及び現金同等物の期末残高※1		167,076	281,037

■注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
会社名
東和地域活性化投資事業有限責任組合
東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
東和地域活性化投資事業有限責任組合
東和SBIお客様応援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者、又は与信額が一定額未満であるが債権放棄等の予定があり、貸倒実績率を基礎とする引当では損失見込額を適切に反映

できないと判断される債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,150百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

当連結会計年度の貸倒引当金は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進展しており、足元における経済環境や貸出先の状況等を総合的に勘案した結果、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績からの回復が遅れている一部の貸出先については、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。顧客との契約から生じる収益は主として役務取引等収益が対象となり、預金・貸出業務に関する手数料、為替業務に関する手数料、証券関連業務に関する手数料、代理業務に関する手数料等が含まれ、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。またカード年会費収入等、履行義務が一定の期間にわたって充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。

なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

連結貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 7,661百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「4. (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 6,268百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する理解に資する情報

①算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業分類に応じて、将来の課税所得を見積もり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のスケジューリングの結果、その回収可能性を判断し計上しております。

②主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当行の中期経営計画を基礎としており、この見積りについては、過去実績や直近の事業環境、事業方針を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性を判断するうえでは、将来の不確実性を踏まえ、中期経営計画に一定のストレスを加味した計画を使用しております。また、貸出金、有価証券、預金の平均残高及び利回り並びに役務取引等収益のほか、与信関連費用の見通し、日本銀行の金融政策を踏まえた金利見通しなどを主要な仮定としております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測や仮定に基づき計上するため、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

1. 概要

日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識する「リースに関する会計基準」等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかわからず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益等については、従来、「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、日本銀行による金融政策の見直しにより市場金利が上昇するなど投資環境全般が大きく変化している状況において、計上方法について再度検討した結果、投資事業組合への出資については、銀行業の本業である有価証券投資としての性質が強いことに加え、当行の営業基盤である群馬・埼玉県地域企業への成長投資を行っている組合もあり、この面においても地域金融機関の本業としての性質を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より、「有価証券利息配当金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「資金運用収益」23,692百万円及び「有価証券利息配当金」3,297百万円、「その他経常収益」7,229百万円及び「その他の経常収益」4,512百万円をそれぞれ、「資金運用収益」24,779百万円及び「有価証券利息配当金」4,384百万円、「その他経常収益」6,143百万円及び「その他の経常収益」3,426百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金

141百万円

※2.

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,147百万円
危険債権額 31,835百万円
要管理債権額 2,743百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 2,743百万円
小計額 39,727百万円
正常債権額 1,619,753百万円
合計額 1,659,480百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3.

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,706百万円

※4.

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金預け金 14百万円
有価証券 142,304百万円
その他資産 7百万円
計 142,326百万円

担保資産に対応する債務

預金 8,764百万円
借入金 134,200百万円
その他負債 568百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 28,665百万円
その他資産 22,700百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

515百万円

※5.

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 190,403百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 166,941百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6.

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額7,087百万円

※7.	有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額	24,414百万円
※8.	有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額)	198百万円 (一百万円)
※9.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	9,004百万円

(連結損益計算書関係)

※1.	その他業務費用には、次のものを含んでおります。 国債等債券売却損	37,147百万円
※2.	営業経費には、次のものを含んでおります。 給料・手当 退職給付費用 減価償却費	11,445百万円 △178百万円 2,268百万円
※3.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 貸出金償却	958百万円

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。
(グルーピングの方法)
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ)

群馬県内	
主な用途	営業店舗1店舗
種類	土地建物等
減損損失額	185百万円

群馬県外	
主な用途	営業店舗4店舗
種類	土地建物等
減損損失額	100百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落及び使用方法の変更等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額285百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1.	その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額 (単位：百万円)	
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,142	
組替調整額	36,770	
法人税等及び税効果調整前	23,627	
法人税等及び税効果額	357	
その他有価証券評価差額金	23,985	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,429	
組替調整額	△352	
法人税等及び税効果調整前	3,077	
法人税等及び税効果額	△964	
退職給付に係る調整額	2,112	
その他の包括利益合計	26,097	

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	37,180	—	1,404	35,775	(注) 1
合 計	37,180	—	1,404	35,775	
自己株式					
普通株式	419	1,406	1,486	339	(注) 2
合 計	419	1,406	1,486	339	

(注) 1. 発行済株式の減少は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は2025年5月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却及び新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計	摘要
		目的となる 株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末残高 (百万円)	
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			248	
	合 計		—			248	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,286	35	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	35	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金預け金勘定	281,491百万円
	定期預け金	△79百万円
	その他	△373百万円
	現金及び現金同等物	281,037百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)	
1年内	54
1年超	68
合 計	123

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを営んでおります。
これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。
また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人への貸出を中心に増加を図っております。また、既存の貸出金においては、取引先の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組みることにより、信用リスクの軽減を図っております。
有価証券においては、債券を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図っております。
このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。
貸出金においては、国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況及び不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸引当金を計上しております。
有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、株価を含む市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。
当行グループが保有する金融負債は、主として一般顧客から調達する預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されております。預金は一定の環境の下で予期せぬ資金の流出などにより損失を被る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定めた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及び営業企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、「統合リスク管理規程」に信用リスク量の計測・管理方法の基本を定め、「信用リスク計量化規程」に基づいて、統合リスク管理部がVaR（信頼区間99.0%、保有期間12ヶ月）により貸出金等及び有価証券の発行主体の信用リスク量を計測・モニタリングし、月次ベースで常務会に報告しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理部で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、リスク計量、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しVaRによるリスク計量を行うなどの管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に準拠して行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。総合企画部及び営業企画部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは統合リスク管理部で日常的にリスク計量され、月次ベースで常務会に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金、貸出金、有価証券等に係る市場リスク（金利・株価・為替・価格変動リスク）について、統一的指標としてVaRを採用しリスク量算定を行っております。算定にあたっては、分散共分散法を採用し、信頼区間99.0%、観測期間は原則5年、保有期間は投資目的等により6ヶ月もしくは12ヶ月としております。2026年3月31日現在で当行グループの市場リスク量（保有期間12ヶ月換算）は、全体で26,174百万円であります。当行グループでは、預金、貸出金、有価証券に係るリスク量は定期的に取締役会・常務会へ報告しております。また、リスク計測モデルが算出する日々のVaRと実際の評価損益増減額を比較し、日々の損失額がVaRを上回る回数によりモデルの有効性を検証するバックテストを実施しており、使用するリスク計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であり、過去の相場変動を超えて市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金並びにコールローン及び買入手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	402,455	395,398	△7,057
満期保有目的の債券	48,259	41,202	△7,057
その他有価証券	354,196	354,196	—
(2) 貸出金	1,646,482		
貸倒引当金（*）	△7,576		
	1,638,906	1,594,869	△44,036
資産計	2,041,361	1,990,268	△51,093
(1) 預金	2,170,932	2,170,636	△296
(2) 借入金	140,300	139,725	△574
負債計	2,311,232	2,310,361	△870

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（1）有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
①非上場株式（*1）	973
②組合出資金（*2）	7,885

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	233,283	—	—	—
コールローン及び買入手形	607	—	—	—
有価証券	74,336	126,834	64,911	48,649
満期保有目的の債券	1,607	6,429	13,166	28,159
国債	—	—	2,000	—
地方債	1,607	6,429	10,666	8,868
社債	—	—	—	19,290
その他	—	—	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	72,729	120,405	51,745	20,489
国債	50,000	26,800	8,000	—
地方債	3,358	21,133	14,758	433
社債	15,093	67,913	827	1,230
その他	4,277	4,559	28,159	18,825
貸出金（*）	377,906	490,195	309,426	423,430
合 計	686,134	617,030	374,338	472,079

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,977百万円、期間の定めのないもの8,545百万円は含めておりません。

（注3）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,995,506	63,107	81,567	11,013	19,650	85
借入金	73,100	67,200	—	—	—	—
合 計	2,068,606	130,307	81,567	11,013	19,650	85

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	83,188	36,810	—	119,999
社債	—	71,552	11,856	83,409
株式	12,901	4,772	—	17,673
その他	—	133,114	—	133,114
資産計	96,089	246,250	11,856	354,196

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,805	23,932	—	25,737
社債	—	14,908	—	14,908
その他	—	556	—	556
貸出金	—	—	1,594,869	1,594,869
資産計	1,805	39,397	1,594,869	1,636,071
預金	—	2,170,636	—	2,170,636
借入金	—	139,725	—	139,725
負債計	—	2,310,361	—	2,310,361

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負 債
預金
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債(私募債)	現在価値技法	信用スプレッド	0.4%－1.2%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の 損益に 計上し た額の うち連 結貸借 対照表 日にお いて保 有する 金融資 産及び 金融負 債の評 価損益
		損益に 計上	その他の 包括利 益に計 上(※)					
有価証券 その他有価証券 社債(私募債)	15,079	—	21	△3,245	—	—	11,856	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明
当行グループは資金運用部門のバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドは、スワップ金利等の基準金利に対する調整率であり、発行体の信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対して要求されるリスク・プレミアムであります。一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
また、当行は、退職給付信託を設定しております。
確定給付制度の企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、一部、キャッシュ・バランス・プランを採用しています。
確定給付制度の退職一時金制度(積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。
確定拠出制度においては、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。
なお、一部の連結子会社における退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	16,173
勤務費用(注)	608
利息費用	128
数理計算上の差異の発生額	△2,138
退職給付の支払額	△1,510
退職給付債務の期末残高	13,261

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	20,671
期待運用収益	554
数理計算上の差異の発生額	1,291
事業主からの拠出額	211
退職給付の支払額	△1,004
年金資産の期末残高	21,723

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	13,211
年金資産	△21,723
	△8,511
非積立型制度の退職給付債務	50
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,461

退職給付に係る負債	50
退職給付に係る資産	△8,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,461

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用(注) 1, 2	545
利息費用	128
期待運用収益	△554
数理計算上の差異の費用処理額	△352
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	39
確定給付制度に係る退職給付費用	△192

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	－
数理計算上の差異	3,077
合 計	3,077

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	－
未認識数理計算上の差異	5,300
合 計	5,300

- (7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50.2%
株式	39.7%
現金及び預金	2.7%
その他	7.2%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が36.1%含まれております。

- ②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎
- | | |
|-----------|---------|
| 割引率 | 2.7% |
| 長期期待運用収益率 | 2.7% |
| 予想昇給率 | 0%～2.0% |

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.8%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.7%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
- | | |
|------|-------|
| 営業経費 | 49百万円 |
|------|-------|

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容									
	2011年 スtock・オプション	2012年 スtock・オプション	2013年 スtock・オプション	2014年 スtock・オプション	2015年 スtock・オプション	2016年 スtock・オプション	2017年 スtock・オプション	2018年 スtock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員8名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員10名	当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員10名	当行の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員10名	当行の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員11名	
株式の種類別のスtock・オプションの付与数 (注) 1、2	当行普通株式 45,830株	当行普通株式 65,800株	当行普通株式 63,250株	当行普通株式 61,920株	当行普通株式 51,630株	当行普通株式 69,190株	当行普通株式 47,630株	当行普通株式 49,470株	
付与日	2011年8月12日	2012年8月3日	2013年8月2日	2014年8月6日	2015年8月6日	2016年8月12日	2017年8月10日	2018年8月10日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	
権利行使期間	自 2011年8月13日 至 2036年8月12日	自 2012年8月4日 至 2037年8月3日	自 2013年8月3日 至 2038年8月2日	自 2014年8月7日 至 2039年8月6日	自 2015年8月7日 至 2040年8月6日	自 2016年8月13日 至 2041年8月12日	自 2017年8月11日 至 2042年8月10日	自 2018年8月11日 至 2043年8月10日	
	2019年 スtock・オプション	2020年 スtock・オプション	2021年 スtock・オプション	2022年 スtock・オプション	2023年 スtock・オプション	2024年 スtock・オプション	2025年 スtock・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員8名	当行の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員9名	当行の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員8名	当行の社外取締役を除く取締役5名、当行執行役員7名	当行の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員9名		
株式の種類別のスtock・オプションの付与数 (注) 1、2	当行普通株式 84,200株	当行普通株式 90,270株	当行普通株式 99,960株	当行普通株式 99,930株	当行普通株式 91,310株	当行普通株式 74,720株	当行普通株式 76,860株		
付与日	2019年8月9日	2020年8月13日	2021年8月10日	2022年8月9日	2023年8月10日	2024年8月9日	2025年8月8日		
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない		
権利行使期間	自 2019年8月10日 至 2044年8月9日	自 2020年8月14日 至 2045年8月13日	自 2021年8月11日 至 2046年8月10日	自 2022年8月10日 至 2047年8月9日	自 2023年8月11日 至 2048年8月10日	自 2024年8月10日 至 2049年8月9日	自 2025年8月9日 至 2050年8月8日		

- (注) 1. スtock・オプションの付与数は、株式数に換算して記載しております。
2. 2017年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2026年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①スtock・オプションの数								
	2011年 スtock・オプション	2012年 スtock・オプション	2013年 スtock・オプション	2014年 スtock・オプション	2015年 スtock・オプション	2016年 スtock・オプション	2017年 スtock・オプション	2018年 スtock・オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	6,560	8,780	9,600	9,200	7,460	14,400	10,310	12,660
付与	－	－	－	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－	－	－	－
権利確定	3,280	4,390	4,800	4,600	3,730	5,330	3,880	3,820
未確定残	3,280	4,390	4,800	4,600	3,730	9,070	6,430	8,840
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	－	－	－	－	－	－	－	－
権利確定	3,280	4,390	4,800	4,600	3,730	5,330	3,880	3,820
権利行使	3,280	4,390	4,800	4,600	3,730	5,330	3,880	3,820
失効	－	－	－	－	－	－	－	－
未行使残	－	－	－	－	－	－	－	－
	2019年 スtock・オプション	2020年 スtock・オプション	2021年 スtock・オプション	2022年 スtock・オプション	2023年 スtock・オプション	2024年 スtock・オプション	2025年 スtock・オプション	
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	26,950	43,810	66,200	72,270	83,570	74,720	－	
付与	－	－	－	－	－	－	76,860	
失効	－	－	－	－	－	－	－	
権利確定	6,680	7,680	9,160	8,930	8,900	7,400	－	
未確定残	20,270	36,130	57,040	63,340	74,670	67,320	76,860	
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	－	－	－	－	－	－	－	
権利確定	6,680	7,680	9,160	8,930	8,900	7,400	－	
権利行使	6,680	7,680	9,160	8,930	8,900	7,400	－	
失効	－	－	－	－	－	－	－	
未行使残	－	－	－	－	－	－	－	

(注) 2017年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報								
	2011年 スtock・オプション	2012年 スtock・オプション	2013年 スtock・オプション	2014年 スtock・オプション	2015年 スtock・オプション	2016年 スtock・オプション	2017年 スtock・オプション	2018年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)(注)1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均 株価(円)	694	694	694	694	694	694	694	694
付与日における 公正な評価単価 (円)(注)2	871.30	606.70	866.10	935.00	1,095.80	841.80	1,167.10	1,211.43

	2019年 スtock・オプション	2020年 スtock・オプション	2021年 スtock・オプション	2022年 スtock・オプション	2023年 スtock・オプション	2024年 スtock・オプション	2025年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)(注)1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均 株価(円)	694	694	694	694	694	694	－
付与日における 公正な評価単価 (円)(注)2	669.20	553.80	402.40	457.50	532.80	621.10	654.80

- (注) 1. 1株当たり換算して記載しております。
2. 2017年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2025年スtock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2025年スtock・オプション
株価変動性(注)1	13.75%
予想残存期間(注)2	3年3ヶ月
予想配当(注)3	35円/株
無リスク利率(注)4	0.91%

- (注) 1. 予想残存期間3年3ヶ月に対応する期間(2022年4月28日から2025年7月25日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した役員の平均的な在任期間及び退任時年齢から現在の在任役員の平均在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 2025年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）2	9,032百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,561
その他有価証券評価差額金	1,065
退職給付に係る負債	1,034
固定資産減損損失	826
有価証券償却	615
減価償却費損金算入限度超過額	289
その他	1,694
繰延税金資産小計	19,120
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△5,345
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,446
評価性引当額小計（注）1	△9,792
繰延税金資産合計	9,327
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△1,661
その他有価証券評価差額金	△1,401
その他	△7
繰延税金負債合計	△3,071
繰延税金資産（負債）の純額	6,256百万円

(注) 1. 評価性引当額が前連結会計年度より4,539百万円増加しております。この増加の主な要因は、当行において税務上の繰越欠損金が発生したことによるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合 計
税務上の繰越欠損金（※1, 2）	-	-	-	-	-	8,995	8,995
評価性引当額	-	-	-	-	-	△5,308	△5,308
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,687(※3)	3,687

- (※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (※2) 表中の金額は当行単体の金額であり、連結子会社の税務上の繰越欠損金の金額は重要性が乏しいため、上記には含めておりません。
- (※3) 税務上の繰越欠損金8,995百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産3,687百万円を計上しております。当該繰延税金資産3,687百万円は、当行における税務上の繰越欠損金の残高8,995百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、当行において2026年3月期に税引前当期純損失を28,508百万円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得見込みにより回収可能と判断しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの	
イ 当該資産除去債務の概要	
店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法	
使用見込期間を資産ごとに取得から8年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り0.029%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
ハ 当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	276百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△4百万円
その他増減額（△は減少）	△19百万円
期末残高	256百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
役務取引等収益	7,046
その他経常収益	75
顧客との契約から生じる経常収益	7,121
上記以外の経常収益	36,383
外部顧客に対する経常収益	43,504

(注) 当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項（11）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：百万円)	
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	190
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	209
契約負債（期首残高）	19
契約負債（期末残高）	18

(注) 顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表の「その他資産」に、契約負債は「その他負債」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,532円72銭
1株当たり当期純損失（△）	△687円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	90,535百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	784百万円
新株予約権	248百万円
非支配株主持分	535百万円
普通株式に係る期末の純資産額	89,751百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	35,436千株

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失（△）	
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△24,499百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△24,499百万円
普通株式の期中平均株式数	35,652千株

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第444条第4項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

(セグメント情報)

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)		
	2025年3月期	2026年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,875	5,147
危険債権額	34,637	31,835
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,500	2,743
小計額	41,013	39,727
正常債権額	1,578,939	1,619,753
合計額	1,619,952	1,659,480

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

[単体情報] 財務諸表等

主要な単体経営指標の推移

回 次	単位	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経常収益	百万円	33,182	29,779	30,314	33,902	39,634
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	3,579	3,951	4,307	6,373	△29,892
当期純利益又は当期純損失 (△)	百万円	1,665	4,070	3,510	4,502	△24,533
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (—)	38,653 普通株式 (35,775) 第二種優先株式 (—)
純資産額	百万円	122,579	115,670	115,247	88,525	85,734
総資産額	百万円	2,558,182	2,381,584	2,395,194	2,372,938	2,403,798
預金残高	百万円	2,136,864	2,145,580	2,153,415	2,156,325	2,171,822
貸出金残高	百万円	1,528,195	1,564,847	1,579,511	1,609,244	1,649,022
有価証券残高	百万円	595,308	568,672	557,330	535,059	411,337
1株当たり純資産額	円	2,903.56	2,714.19	2,696.67	2,401.17	2,412.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 25 (—) 第二種優先株式 26.120 (—)	普通株式 25 (—) 第二種優先株式 26.200 (—)	普通株式 35 (—) 第二種優先株式 27.680 (—)	普通株式 35 (—) 第二種優先株式 — (—)	普通株式 35 (—) 第二種優先株式 — (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	円	39.84	104.91	89.30	121.86	△688.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	25.97	62.34	55.68	112.55	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.51	10.44	10.05	9.71	6.68
株価収益率	倍	13.52	5.18	8.04	5.05	—
配当性向	%	62.75	23.82	39.19	28.72	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 (人)	1,344 (458)	1,287 (440)	1,229 (443)	1,203 (424)	1,207 (411)

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率並びに配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているので記載しておりません。

貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	167,659	281,420
現金	34,493	48,207
預け金※4	133,166	233,213
コールローン	867	607
金銭の信託	2,994	1,000
有価証券※2、※4	535,059	411,337
国債	47,117	85,146
地方債	118,498	63,614
社債※7	212,466	102,463
株式※1	14,265	18,670
その他の証券※1	142,711	141,442
貸出金※2、※5	1,609,244	1,649,022
割引手形※3	2,571	1,680
手形貸付	17,444	10,239
証書貸付	1,450,136	1,504,327
当座貸越	139,092	132,775
外国為替※2	620	1,032
外国他店預け	588	1,006
買入外国為替※3	30	26
取立外国為替	0	－
その他資産※2	25,785	26,447
未決済為替貸	290	288
未収収益	1,690	1,753
金融派生商品	5	0
その他の資産※4	23,798	24,406
有形固定資産※6	23,774	23,669
建物	6,026	6,503
土地	15,529	15,073
リース資産	15	18
建設仮勘定	33	187
その他の有形固定資産	2,168	1,887
無形固定資産	3,444	2,782
ソフトウェア	3,204	2,467
その他の無形固定資産	239	315
前払年金費用	2,334	3,211
繰延税金資産	3,612	7,928
支払承諾見返※2	3,678	2,873
貸倒引当金	△6,137	△7,534
資産の部合計	2,372,938	2,403,798
(負債の部)		
預 金※4	2,156,325	2,171,822
当座預金	79,657	80,214
普通預金	1,256,555	1,237,942
貯蓄預金	15,323	14,605
通知預金	14,891	5,988
定期預金	757,737	802,642
定期積金	14,507	12,796
その他の預金	17,651	17,632
借入金	115,900	134,200
借入金※4	115,900	134,200
外国為替	101	137
売渡外国為替	15	2
未払外国為替	86	135
その他負債	5,142	5,846
未決済為替借	376	188
未払法人税等	716	161
未払費用	1,561	2,942
前受収益	653	729
給付補填備金	1	7
金融派生商品	5	0
リース債務	16	19
資産除去債務	276	256
その他の負債※4	1,534	1,542
賞与引当金	462	477
睡眠預金払戻損失引当金	97	68
偶発損失引当金	657	692
再評価に係る繰延税金負債	2,047	1,945
支払承諾	3,678	2,873
負債の部合計	2,284,413	2,318,064
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	58,650	32,018
利益準備金	3,938	4,196
その他利益剰余金	54,712	27,822
繰越利益剰余金	54,712	27,822
自己株式	△284	△228
株主資本合計	114,520	87,943
その他有価証券評価差額金	△28,334	△4,353
土地再評価差額金	2,082	1,895
評価・換算差額等合計	△26,251	△2,458
新株予約権	256	248
純資産の部合計	88,525	85,734
負債及び純資産の部合計	2,372,938	2,403,798

損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	前事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
	金 額	金 額
経常収益	33,902	39,634
資金運用収益	24,777	31,399
貸出金利息	20,041	24,050
有価証券利息配当金	4,383	6,510
コールローン利息	33	21
預け金利息	316	814
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	6,166	6,604
受入為替手数料	1,197	1,162
その他の役務収益	4,968	5,441
その他業務収益	64	68
外国為替売買益	49	45
国債等債券売却益	14	22
その他経常収益	2,894	1,561
貸倒引当金戻入益	509	－
償却債権取立益	2,232	1,080
株式等売却益	62	354
金銭の信託運用益	1	1
その他の経常収益	87	124
経常費用	27,529	69,526
資金調達費用	1,335	4,593
預金利息	1,314	4,403
コールマネー利息	0	0
借入金利息	19	188
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,563	3,570
支払為替手数料	124	123
その他の役務費用	3,438	3,447
その他業務費用	1,251	37,147
国債等債券売却損	1,251	37,147
営業経費	19,921	20,742
その他経常費用	1,458	3,472
貸倒引当金繰入額	－	1,872
貸出金償却	684	954
株式等売却損	0	－
株式等償却	－	151
その他の経常費用※1	773	493
経常利益又は経常損失 (△)	6,373	△29,892
特別利益	－	1,691
固定資産処分益	－	1,691
特別損失	239	307
固定資産処分損	3	21
減損損失	236	285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,133	△28,508
法人税、住民税及び事業税	886	83
法人税等調整額	744	△4,058
法人税等合計	1,630	△3,974
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,502	△24,533

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,653	17,500	－	17,500	3,638	68,301	71,939	△139	127,953	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,502	△1,502		△1,502	
利益準備金の積立					300	△300	－		－	
当期純利益						4,502	4,502		4,502	
自己株式の処分			△5	△5				45	39	
自己株式の消却			△16,288	△16,288				16,288	－	
自己株式の取得								△16,478	△16,478	
土地再評価差額金の取崩						5	5		5	
利益剰余金から資本剰余金への振替			16,294	16,294		△16,294	△16,294		－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	300	△13,589	△13,288	△144	△13,433	
当期末残高	38,653	17,500	－	17,500	3,938	54,712	58,650	△284	114,520	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△15,103	2,147	△12,956	249	115,247
当期変動額					
剰余金の配当					△1,502
利益準備金の積立					－
当期純利益					4,502
自己株式の処分					39
自己株式の消却					－
自己株式の取得					△16,478
土地再評価差額金の取崩					5
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,231	△64	△13,295	7	△13,288
当期変動額合計	△13,231	△64	△13,295	7	△26,722
当期末残高	△28,334	2,082	△26,251	256	88,525

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,653	17,500	－	17,500	3,938	54,712	58,650	△284	114,520	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,286	△1,286		△1,286	
利益準備金の積立					257	△257	－		－	
当期純損失（△）						△24,533	△24,533		△24,533	
自己株式の処分			△0	△0				57	57	
自己株式の消却			△999	△999				999	－	
自己株式の取得								△1,001	△1,001	
土地再評価差額金の取崩						187	187		187	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,000	1,000		△1,000	△1,000		－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	257	△26,889	△26,632	56	△26,576	
当期末残高	38,653	17,500	－	17,500	4,196	27,822	32,018	△228	87,943	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△28,334	2,082	△26,251	256	88,525
当期変動額					
剰余金の配当					△1,286
利益準備金の積立					－
当期純損失（△）					△24,533
自己株式の処分					57
自己株式の消却					－
自己株式の取得					△1,001
土地再評価差額金の取崩					187
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,981	△187	23,793	△8	23,785
当期変動額合計	23,981	△187	23,793	△8	△2,791
当期末残高	△4,353	1,895	△2,458	248	85,734

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- 収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。顧客との契約から生じる収益は主として役務取引等収益が対象となり、預金・貸出業務に関する手数料、為替業務に関する手数料、証券関連業務に関する手数料、代理業務に関する手数料等が含まれ、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。
なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者、又は与信額が一定額未満であるが債権放棄等の予定があり、貸倒実績率を基礎とする引当では損失見込額を適切に反映できないと判断される債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,066百万円であります。

当事業年度の貸倒引当金は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進展しており、足元における経済環境や貸出先の状況等を総合的に勘案した結果、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないと仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績からの回復が遅れている一部の貸出先については、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を計上しております。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 7,534百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（重要な会計方針）」の「8. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 7,928百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づく企業分類に応じて、将来の課税所得を見積もり、中期経営計画に一定のストレスを加味した計画のスクリーニングの結果、その回収可能性を判断し計上しております。

②主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当行の中期経営計画を基礎としており、この見積りについては、過去実績や直近の事業環境、事業方針を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性を判断するうえで、将来の不確実性を踏まえ、中期経営計画に一定のストレスを加味した計画を使用しております。また、貸出金、有価証券、預金の平均残高及び利回り並びに役務取引等収益のほか、与信関連費用の見通し、日本銀行の金融政策を踏まえた金利見通しなどを主要な仮定としております。

③翌事業年度に係る財務諸表に与える影響

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測や仮定に基づき計上するため、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益及び損失については、従来、「その他の経常収益」及び「その他の経常費用」に含めて表示しておりましたが、日本銀行による金融政策の見直しにより市場金利が上昇するなど投資環境全般が大きく変化している状況において、計上方法について再度検討した結果、投資事業組合への出資については、銀行業の本業である有価証券投資としての性質が強いことに加え、当行の営業基盤である群馬・埼玉県地域企業への成長投資を行っている組合もあり、この面においても地域金融機関の本業としての性質を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度より、「有価証券利息配当金」及び「株式等償却」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「資金運用収益」23,691百万円及び「有価証券利息配当金」3,296百万円、「その他経常収益」3,980百万円及び「その他の経常収益」1,173百万円をそれぞれ、「資金運用収益」24,777百万円及び「有価証券利息配当金」4,383百万円、「その他経常収益」2,894百万円及び「その他の経常収益」87百万円として組替え、「その他の経常費用」773百万円を「株式等償却」217百万円及び「その他の経常費用」556百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額又は出資金の総額

株式 94百万円
出資金 140百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,124百万円
危険債権額	31,834百万円
要管理債権額	2,743百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,743百万円
小計額	39,703百万円
正常債権額	1,622,315百万円
合計額	1,662,019百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,706百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	14百万円
有価証券	142,304百万円
その他の資産	7百万円
計	142,326百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,764百万円
借入金	134,200百万円
その他の負債	568百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	28,665百万円
その他の資産	22,700百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	494百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	198,104百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	175,534百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	198百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

9,004百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
偶発損失引当金繰入額 454百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式94百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格のない株式であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	8,995百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,525
その他有価証券評価差額金	1,065
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,016
固定資産減損損失	796
有価証券償却	640
減価償却費損金算入限度超過額	288
その他	1,654
繰延税金資産小計	18,983
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,308
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,348
評価性引当額小計	△9,657
繰延税金資産合計	9,326
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,390
その他	△7
繰延税金負債合計	△1,398
繰延税金資産（負債）の純額	7,928百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第436条第2項第1号の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種 類	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	1,366,428	-	1,366,428	1,338,751	-	1,338,751
うち有利息預金	1,183,001	-	1,183,001	1,161,090	-	1,161,090
定期性預金	772,245	-	772,245	815,438	-	815,438
うち固定金利定期預金	757,624	-	757,624	802,550	-	802,550
うち変動金利定期預金	113	-	113	91	-	91
その他	12,722	4,929	17,651	13,304	4,327	17,632
合 計	2,151,396	4,929	2,156,325	2,167,494	4,327	2,171,822
譲渡性預金	-	-	0	-	-	0
総合計	2,151,396	4,929	2,156,325	2,167,494	4,327	2,171,822

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	2024年4月1日から2025年3月31日			2025年4月1日から2026年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	1,344,236	-	1,344,236	1,350,754	-	1,350,754
うち有利息預金	1,137,875	-	1,137,875	1,157,465	-	1,157,465
定期性預金	808,119	-	808,119	796,618	-	796,618
うち固定金利定期預金	792,929	-	792,929	783,086	-	783,086
うち変動金利定期預金	105	-	105	100	-	100
その他	9,046	4,771	13,818	8,198	4,334	12,532
合 計	2,161,403	4,771	2,166,174	2,155,571	4,334	2,159,906
譲渡性預金	-	-	0	-	-	0
総合計	2,161,403	4,771	2,166,174	2,155,571	4,334	2,159,906

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期間 期別	期間						合 計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2025年3月31日	178,902	122,163	302,848	61,954	71,850	20,018	757,737
	2026年3月31日	224,021	127,273	279,553	60,714	81,007	30,071	802,642
うち固定金利定期預金	2025年3月31日	178,894	122,127	302,836	61,936	71,811	20,018	757,624
	2026年3月31日	224,016	127,261	279,535	60,680	80,984	30,071	802,550
うち変動金利定期預金	2025年3月31日	6	36	12	18	39	-	113
	2026年3月31日	4	12	17	33	22	-	91
その他の定期預金	2025年3月31日	0	-	-	-	-	-	0
	2026年3月31日	0	-	-	-	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	2025年3月31日		2026年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,581,114	73.32%	1,575,241	72.53%
法 人	532,010	24.67	549,208	25.29
その他	43,201	2.00	47,373	2.18
合 計	2,156,325	100.00	2,171,822	100.00

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

2025年3月31日	2026年3月31日
5,834	5,452

一店舗当たり預金額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	25,073	25,253

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
従業員数	1,203人	1,207人
従業員一人当たり預金額	1,792	1,799

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸 出

貸出金残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種 類	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	17,444	-	17,444	10,239	-	10,239
証書貸付	1,449,901	234	1,450,136	1,504,140	186	1,504,327
当座貸越	139,092	-	139,092	132,775	-	132,775
割引手形	2,571	-	2,571	1,680	-	1,680
合 計	1,609,010	234	1,609,244	1,648,835	186	1,649,022

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	2024年4月1日から2025年3月31日			2025年4月1日から2026年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	21,036	-	21,036	14,010	-	14,010
証書貸付	1,421,372	285	1,421,658	1,464,720	207	1,464,928
当座貸越	130,720	-	130,720	129,642	-	129,642
割引手形	3,156	-	3,156	2,153	-	2,153
合 計	1,576,286	285	1,576,572	1,610,526	207	1,610,734

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2025年3月31日	134,627	107,312	148,973	132,974	946,264	139,092	1,609,244
	2026年3月31日	142,502	109,764	196,685	100,473	966,821	132,775	1,649,022
うち変動金利	2025年3月31日	81,485	48,248	79,089	40,996	522,927	54,383	827,130
	2026年3月31日	95,470	59,965	84,578	39,032	571,250	55,830	906,128
うち固定金利	2025年3月31日	53,142	59,064	69,884	91,978	423,336	84,709	782,114
	2026年3月31日	47,032	49,799	112,106	61,440	395,570	76,944	742,893

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種 類	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	740,134	46.0%	766,512	46.5%
運転資金	869,110	54.0	882,510	53.5
合 計	1,609,244	100.0	1,649,022	100.0

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	2025年3月31日	2026年3月31日
住宅ローン	349,732	365,113
その他ローン	22,099	20,878
合 計	371,832	385,991

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2025年3月31日	2026年3月31日
有価証券	2,132	3,364
債 権	15,991	14,702
商 品	1,874	1,948
不動産	256,228	258,095
その他	15,583	13,771
計	291,809	291,883
保 証	564,262	587,059
信 用	753,172	770,079
合 計	1,609,244	1,649,022
(うち劣後特約貸出金)	(一)	(一)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳 (単位：口、百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口	数金 額	口	数金 額	口	数金 額	口	数金 額
2025年3月31日	—	—	2	2	289	3,676	291	3,678
2026年3月31日	—	—	—	—	251	2,873	251	2,873

[2] 支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

種 類	2025年3月31日	2026年3月31日
有価証券	—	—
債 権	53	13
商 品	—	—
不動産	1,166	938
その他	—	—
計	1,219	951
保 証	183	123
信 用	2,275	1,799
合 計	3,678	2,873

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,609,244	100.00%	1,649,022	100.00%
製造業	170,479	10.59	175,272	10.63
農業、林業	4,138	0.26	3,631	0.22
漁業	6	0.00	4	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	216	0.01	215	0.01
建設業	93,137	5.79	92,828	5.63
電気・ガス・熱供給・水道業	29,530	1.84	27,279	1.65
情報通信業	12,110	0.75	14,093	0.85
運輸業、郵便業	57,792	3.59	59,478	3.61
卸売業、小売業	126,109	7.84	123,845	7.51
金融業、保険業	40,865	2.54	50,034	3.03
不動産業、物品賃貸業	277,833	17.26	302,143	18.32
各種サービス業	163,321	10.15	162,184	9.84
地方公共団体	257,857	16.02	248,208	15.05
その他	375,843	23.36	389,802	23.64
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,609,244		1,649,022	

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)／(A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
2025年3月31日	53,429	1,609,244	53,282	1,246,353	99.72	77.44
2026年3月31日	52,494	1,649,022	52,333	1,280,288	99.69	77.63

(注) 1. 貸出金残高には、中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	18,712	19,174

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
従業員数	1,203人	1,207人
従業員一人当たり貸出金	1,337	1,366

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

2025年3月31日	2026年3月31日
684	954

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,849	5,124
危険債権額	34,636	31,834
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,500	2,743
小計額	40,985	39,703
正常債権額	1,581,511	1,622,315
合 計	1,622,496	1,662,019

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語については、P68の「連結リスク管理債権」と同様です。

金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,849	5,124
危険債権額	34,636	31,834
要管理債権額	1,500	2,743
小計額	40,985	39,703
正常債権額	1,581,511	1,622,315
合 計	1,622,496	1,662,019

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2025年3月31日				2026年3月31日				
	前期末	当 期	当期減少額	当期末	当 期	当期減少額	当期末		
	残 高	増加額	目的使用	その他	残 高	増加額	目的使用	その他	残 高
貸倒引当金	6,940	6,137	292	6,647	6,137	7,534	475	5,661	7,534
一般貸倒引当金	2,379	1,830	—	2,379	1,830	2,076	—	1,830	2,076
個別貸倒引当金	4,560	4,307	292	4,268	4,307	5,457	475	3,831	5,457
賞与引当金	441	462	441	—	462	477	462	—	477
退職年金損失引当金	133	20	56	—	97	23	51	—	68
偶発損失引当金	580	657	322	258	657	692	420	237	692
合 計	8,094	7,278	1,112	6,905	7,355	8,726	1,410	5,899	8,772

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金 ……洗替による取崩額
個別貸倒引当金 ……洗替による取崩額
偶発損失引当金 ……洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	47,117	-	47,117	8.81%	85,146	-	85,146	20.70%
地方債	118,498	-	118,498	22.15	63,614	-	63,614	15.47
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	212,466	-	212,466	39.71	102,463	-	102,463	24.91
株 式	14,265	-	14,265	2.67	18,670	-	18,670	4.54
その他の証券	130,169	12,541	142,711	26.67	134,472	6,969	141,442	34.39
うち外国債券	-	9,564	9,564	1.79	-	6,969	6,969	1.69
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	522,517	12,541	535,059	100.00	404,367	6,969	411,337	100.00

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	2024年4月1日から2025年3月31日				2025年4月1日から2026年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	52,961	-	52,961	9.20%	54,331	-	54,331	9.87%
地方債	121,769	-	121,769	21.14	126,335	-	126,335	22.95
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	239,173	-	239,173	41.53	207,390	-	207,390	37.67
株 式	9,170	-	9,170	1.59	9,155	-	9,155	1.66
その他の証券	138,150	14,698	152,848	26.54	141,145	12,182	153,328	27.85
うち外国債券	-	11,823	11,823	2.05	-	12,182	12,182	2.21
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	561,224	14,698	575,923	100.00	538,360	12,182	550,542	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期間 期別	期間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	2025年3月31日	-	20,141	1,048	15,016	1,952	8,958	-	47,117
	2026年3月31日	49,980	20,098	5,794	7,316	1,958	-	-	85,146
地方債	2025年3月31日	7,372	14,768	19,948	15,907	20,676	39,824	-	118,498
	2026年3月31日	2,679	7,127	9,833	6,820	11,697	25,455	-	63,614
短期社債	2025年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	2026年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2025年3月31日	14,009	46,734	32,892	961	2,392	115,475	-	212,466
	2026年3月31日	13,845	60,537	6,021	1,380	172	20,507	-	102,463
株 式	2025年3月31日							14,265	14,265
	2026年3月31日							18,670	18,670
その他の証券	2025年3月31日	3,070	10,932	8,973	59,787	27,137	26,114	6,696	142,711
	2026年3月31日	4,325	7,914	2,955	66,704	34,365	18,334	6,842	141,442
うち外国債券	2025年3月31日	2,969	2,123	2,062	443	435	1,529	-	9,564
	2026年3月31日	4,274	2,251	-	-	443	-	-	6,969
うち外国株式	2025年3月31日							-	-
	2026年3月31日							-	-
うち貸付有価証券	2025年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	2026年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2025年3月期	159	-	-	159
2026年3月期	701	-	-	701

[2] 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
2025年3月期	0	-	-	-	0
2026年3月期	1	-	-	-	1

公共債の引受 (単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
2025年3月期	-	3,400	3,400
2026年3月期	-	4,360	4,360

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 (単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
2025年3月期	2,488	400	2,888	19,876
2026年3月期	5,492	-	5,492	27,107

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高 (単位：百万米ドル)

区 分		2025年3月期	2026年3月期
仕向為替	売渡為替	168	132
	買入為替	40	38
被仕向為替	支払為替	118	119
	取立為替	0	0
合 計		327	290

外貨建資産残高 (単位：百万米ドル)

区 分	2025年3月31日	2026年3月31日
外貨建資産	32	27

特定海外債権残高

該当事項はありません。

内国為替

内国為替取扱高 (単位：千口、百万円)

区 分		2025年3月期		2026年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	2,259	3,378,802	1,998	3,727,312
	各地より受けた分	5,113	5,375,410	5,088	5,646,423
代金取立	各地へ向けた分	12	23,792	6	12,708
	各地より受けた分	0	11	0	2

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期（第120期）			2026年3月期（第121期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(6)			(21)
資金運用収益	24,432	351	24,777	31,179	242	31,399
			(6)			(21)
資金調達費用	1,320	19	1,333	4,578	34	4,591
資金運用収支	23,112	331	23,444	26,600	207	26,808
役務取引等収益	6,113	53	6,166	6,543	60	6,604
役務取引等費用	3,545	17	3,563	3,550	19	3,570
役務取引等収支	2,567	36	2,603	2,992	40	3,033
その他業務収益	14	49	64	22	45	68
その他業務費用	1,251	-	1,251	36,921	226	37,147
その他業務収支	△1,236	49	△1,186	△36,898	△180	△37,079
業務粗利益	24,443	417	24,860	△7,304	67	△7,236
業務粗利益率	1.06%	2.54%	1.08%	△0.31%	0.48%	△0.31%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期	2026年3月期
業務純益	4,607	△28,523
実質業務純益	4,607	△28,277
コア業務純益	5,844	8,846
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,802	8,157

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの（業務粗利益）から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	2025年3月期（第120期）			2026年3月期（第121期）		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(11,352)	(6)		(9,296)	(21)	
うち貸出金	2,294,962	24,432	1.06%	2,301,989	31,179	1.35%
うち商品有価証券	1,576,286	20,023	1.27	1,610,526	24,039	1.49
うち有価証券	0	-	-	1	-	-
うちコールローン	561,224	4,086	0.72	538,360	6,302	1.17
うち買入手形	54	0	0.33	82	0	0.64
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	146,043	316	0.21	143,722	814	0.56
資金調達勘定	2,271,352	1,320	0.05	2,276,392	4,578	0.20
うち預金	2,161,403	1,300	0.06	2,155,571	4,391	0.20
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	87	0	0.27	131	0	0.52
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	112,864	19	0.01	121,767	188	0.15

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（第120期7,288百万円、第121期11,639百万円）を資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（第120期3,024百万円、第121期1,092百万円）及び利息（第120期1百万円、第121期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[2] 国際業務部門 (単位：百万円)

種 類	2025年3月期（第120期）			2026年3月期（第121期）		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	16,398	351	2.14%	13,879	242	1.74%
うち貸出金	285	17	6.17	207	11	5.38
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	14,698	296	2.02	12,182	208	1.70
うちコールローン	674	33	4.89	521	20	4.02
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
	(11,352)	(6)		(9,296)	(21)	
資金調達勘定	16,264	19	0.12	13,751	34	0.25
うち預金	4,771	13	0.28	4,334	12	0.29
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（第120期0百万円、第121期0百万円）を控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	2025年3月期（第120期）			2026年3月期（第121期）		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	988	2,131	3,120	74	6,672	6,746
うち貸出金	205	1,332	1,538	434	3,580	4,015
うち商品有価証券	△0	△0	△0	-	-	-
うち有価証券	84	1,245	1,330	△166	2,382	2,216
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	75	170	246	△5	503	498
支払利息	0	1,233	1,233	2	3,255	3,258
うち預金	△0	1,215	1,215	△3	3,093	3,090
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	19	19	1	166	168

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門 (単位：百万円)

種 類	2025年3月期（第120期）			2026年3月期（第121期）		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△137	113	△23	△53	△54	△108
うち貸出金	△4	△1	△6	△4	△1	△6
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△129	103	△26	△50	△38	△88
うちコールローン	12	△1	11	△7	△4	△12
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△8	5	△2	△3	17	14
うち預金	△2	△3	△6	△1	0	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

諸比率

役務取引の状況

国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	2025年3月期（第120期）			2026年3月期（第121期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	6,113	53	6,166	6,543	60	6,604
うち預金・貸出業務	3,819	—	3,819	4,362	—	4,362
うち為替業務	1,144	53	1,197	1,101	60	1,162
うち証券関連業務	759	—	759	801	—	801
うち代理業務	339	—	339	236	—	236
うち保護預り・貸金庫業務	28	—	28	27	—	27
うち保証業務	21	—	21	13	—	13
役務取引等費用	3,545	17	3,563	3,550	19	3,570
うち為替業務	107	17	124	103	19	123

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2024年4月1日～2025年3月31日	2025年4月1日～2026年3月31日
国内業務部門	1,609,010	1,648,835	2,151,396	2,167,494	74.78%	76.07%	72.92%	74.71%
国際業務部門	234	186	4,929	4,327	4.75%	4.31%	5.98%	4.79%
合 計	1,609,244	1,649,022	2,156,325	2,171,822	74.62%	75.92%	72.78%	74.57%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末（平均）残高}}{\text{預金債券等期末（平均）残高}}$

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期	2026年3月期
給料・手当	10,536	11,214
退職給付費用	△201	△183
福利厚生費	87	94
減価償却費	2,047	2,231
土地建物機械賃借料	934	969
営繕費	68	59
消耗品費	255	205
給水光熱費	237	226
旅費	19	20
通信費	237	272
広告宣伝費	118	139
租税公課	1,602	1,352
その他	3,977	4,138
合 計	19,921	20,742

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	2025年3月期	2026年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△1,236	△36,898
その他損益	—	—
計	△1,236	△36,898
国際業務部門		
外国為替売買損益	49	45
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	—	△226
その他損益	—	—
計	49	△180
合 計	△1,186	△37,079

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	有価証券 (A)		預金 (B)		預託率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2024年4月1日～2025年3月31日	2025年4月1日～2026年3月31日
国内業務部門	522,517	401,373	2,151,396	2,167,494	24.28%	18.51%	25.96%	24.97%
国際業務部門	12,541	9,963	4,929	4,327	254.43%	230.21%	308.05%	281.06%
合 計	535,059	411,337	2,156,325	2,171,822	24.81%	18.93%	26.58%	25.48%

利益率

(単位：%)

種 類	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.26	△1.24
資本経常利益率	6.27	△34.40
総資産当期純利益率	0.18	△1.01
資本当期純利益率	4.43	△28.23

(注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位：%)

種 類	2025年3月31日	2026年3月31日
国内業務部門	1.01	1.35
国際業務部門	2.14	1.74
合 計	1.03	1.36

資金調達原価

(単位：%)

種 類	2025年3月31日	2026年3月31日
国内業務部門	0.94	1.11
国際業務部門	1.28	1.69
合 計	0.94	1.12

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	2025年3月31日	2026年3月31日
国内業務部門	0.07	0.24
国際業務部門	0.86	0.05
合 計	0.09	0.24

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (2025年3月31日現在)			当事業年度 (2026年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	435	586	151	443	556	113
	小計	435	586	151	443	556	113
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,952	1,901	△51	1,958	1,805	△152
	地方債	25,300	24,031	△1,268	26,803	23,932	△2,871
	社債	20,247	18,766	△1,481	19,054	14,908	△4,146
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	47,500	44,698	△2,801	47,816	40,645	△7,170
合 計		47,936	45,285	△2,650	48,259	41,202	△7,057

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人株式 (令和8年3月31日現在)

子会社・子法人等株式（前事業年度貸借対照表計上額78百万円、当事業年度貸借対照表計上額94百万円）は、市場価格のない株式であることから記載しておりません。

4. その他有価証券 (単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (2025年3月31日現在)			当事業年度 (2026年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,901	4,270	5,630	17,604	7,991	9,613
	債券	13,277	13,098	179	3,402	3,390	11
	国債	1,048	1,039	8	—	—	—
	地方債	4,571	4,462	108	1,704	1,695	8
	社債	7,658	7,596	61	1,697	1,695	2
	その他	19,059	18,613	445	23,348	22,438	910
	小計	42,238	35,983	6,255	44,355	33,820	10,535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,345	3,829	△483	31	36	△5
	債券	317,303	342,378	△25,074	200,006	206,397	△6,391
	国債	44,116	47,185	△3,069	83,188	84,903	△1,714
	地方債	88,627	98,567	△9,939	35,105	38,086	△2,980
	社債	184,560	196,625	△12,065	81,711	83,407	△1,696
	その他	113,971	122,708	△8,736	109,766	118,163	△8,397
	小計	434,621	468,915	△34,294	309,804	324,598	△14,794
合 計		476,860	504,898	△28,038	354,159	358,418	△4,259

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日現在)	当事業年度 (2026年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	939	939
その他	9,244	7,883
合 計	10,184	8,823

これらについては、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日現在)			当事業年度 (2026年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	103	62	0	71	354	0
債券	7,121	0	484	174,970	2	36,900
国債	4,977	0	433	13,268	0	2,265
地方債	1,900	0	2	60,123	1	13,018
社債	243	0	47	101,577	0	21,616
その他	6,033	13	766	2,327	20	246
合 計	13,259	77	1,251	177,369	377	37,147

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
前事業年度における減損処理額は、0百万円（時価のある株式0百万円、市場価格のない株式0百万円）であります。
当事業年度における減損処理額は、0百万円（時価のある株式0百万円、市場価格のない株式0百万円）であります。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸借対照表計上額	2,994	1,001
当該事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	第120期末 (2025年3月31日現在)	第121期末 (2026年3月31日現在)
評価差額	△27,648	△4,027
その他有価証券	△27,648	△4,027
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	686	326
その他有価証券評価差額金	△28,334	△4,353

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（2025年3月31日現在）、当事業年度末（2026年3月31日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(電子決済手段関係)

該当事項はありません。

(暗号資産関係)
該当事項はありません。

資本金・株式

資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘 要
1952年6月30日	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
1954年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
1961年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
1963年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
1964年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
1967年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1969年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1971年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
1973年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行…………… 2,770千株
1975年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当…………… 20,585千株 一般募集…………… 3,245千株
1977年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行…………… 4,520千株 株主割当…………… 20,299千株 一般募集…………… 6,148千株 第三者割当…………… 556千株
1977年10月1日	1,350,200 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 資本準備金の一部資本組み入れ…………… 3,476千株
1990年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格…………… 1,250円 資本組入額…………… 625円
1992年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格…………… 403円 資本組入額…………… 202円
1999年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格…………… 405円 資本組入額…………… 203円
2001年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格…………… 400円 資本組入額…………… 200円
2007年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格…………… 5,000円 資本組入額…………… 2,500円
2009年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格…………… 58円 資本組入額…………… 29円
2009年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
2009年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格…………… 200円 資本組入額…………… 100円

所有者別状況

普通株式

(2026年3月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等個人以外	個人	個人その他	
株主数（人）	－	21	23	945	100	28	9,406	10,523
所有株式数（単元）	－	81,450	5,437	97,889	44,740	81	126,703	356,300
所有株式数の割合（％）	－	22.85	1.52	27.47	12.55	0.02	35.56	100.00

(注) 1. 自己株式339,215株は「個人その他」に3,392単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

大株主一覧

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	4,398	12.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,191	6.18
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	925	2.61
MURAKAMI TAKATERU（常任代理人 三田証券株式会社）	55 PATTERSON RD #0202 PATTERSON SUITES SINGAPORE 220550（東京都中央区日本橋兜町3番11号）	528	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟）	477	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟）	457	1.29
社会福祉法人広聖会	茨城県筑西市大塚595番8号	431	1.21
関東建設工業株式会社	群馬県太田市飯田町1547番地OTASクエアビル7階	411	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟）	402	1.13
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	394	1.11
計	—	10,619	29.96

(注) 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

その他

従業員数等

(2026年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,207人（411）	40.5歳	16.9年	6,317千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員525人並びに取締役を兼務しない執行役員9人を含んでおりません。
2. 当行の従業員は、全て銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は959人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
6. 「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

店舗数の推移

(単位：店)

区 分	2025年3月31日	2026年3月31日
群馬県	36	36
埼玉県	41	41
栃木県	3	3
東京都	8	8
合 計	88	88

(注) 1. 店舗には出張所を含んでおります。
2. 店舗はインターネット支店2店及び振込専用支店1店を除いております。

自動機器設置状況

(単位：台)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	0	0	0	0	0
ATM	168	89	257	167	84	251
合 計	168	89	257	167	84	251

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、として、当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）及び前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、2025年3月期よりバーゼルⅢ最終化を適用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出においては標準的計測手法を採用しております。

【連結自己資本比率】

（単位：百万円）

項 目	2025年3月31日	2026年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,824	87,329
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,153	56,155
うち、利益剰余金の額	59,241	32,642
うち、自己株式の額 (△)	284	228
うち、社外流出予定額 (△)	1,287	1,240
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,525	3,638
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,525	3,638
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	256	248
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,869	2,114
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,869	2,114
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	117,475	93,331
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,458	2,796
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,458	2,796
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	9	4,129
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,128	5,843
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,596	12,769
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	110,878	80,561
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,093,306	1,133,424
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	43,463	64,597
フロア調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,136,770	1,198,021
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.75%	6.72%

【単体自己資本比率】

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日	2026年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,233	86,703
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,153	56,153
うち、利益剰余金の額	58,650	32,018
うち、自己株式の額 (△)	284	228
うち、社外流出予定額 (△)	1,286	1,240
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	256	248
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,830	2,076
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,830	2,076
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	115,320	89,028
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,444	2,782
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,444	2,782
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	3,609
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,334	3,211
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,779	9,603
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	109,541	79,424
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,085,078	1,125,076
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,576	63,709
フロア調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,127,654	1,188,786
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.71%	6.68%

【定性的な開示事項】（連結・単体）
以下、「1. 連結の範囲に関する事項」から「11. 金利リスクに関する事項」までの開示内容について、特に記載がない場合は前決算期との相違はありません。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた理由
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- ①連結子会社の数
連結される子会社 2社
 - ②連結子会社の名称及び主要な業務
・東和カード株式会社（クレジットカード業務）
・東和銀リース株式会社（リース業務）
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称・貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
比例連結方式を適用している金融関連法人はございません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
対象となる会社はございません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

2024年度（2025年3月31日）

発行主体		株式会社 東和銀行			東和カード株式会社	東和銀リース株式会社
資本調達手段の種類		普通株式	第二種優先株式	新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率	55,869百万円	—	256百万円	—	—
	単体自己資本比率	55,869百万円	—	256百万円	—	—
配当率		—	—	—	—	—
償還期限	有無	無	無	無	無	無
	日付	—	—	—	—	—
償還を可能とする特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	有無	無	有	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—
元本の削減に係る特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—

2025年度（2026年3月31日）

発行主体		株式会社 東和銀行			東和カード株式会社	東和銀リース株式会社
資本調達手段の種類		普通株式	第二種優先株式	新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率	55,925百万円	—	248百万円	—	—
	単体自己資本比率	55,925百万円	—	248百万円	—	—
配当率		—	—	—	—	—
償還期限	有無	無	無	無	無	無
	日付	—	—	—	—	—
償還を可能とする特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—
元本の削減に係る特約	有無	無	無	無	無	無
	概要	—	—	—	—	—

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合に応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、審査部が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。審査部は、モニタリング結果を定期的に常務会に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行ううえで、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○自己査定と償却・引当
当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金の計上を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
当行では、中小企業等向けエクスポージャーを除く全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。ただし、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディー・ジャパン（MDY）、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を採用しています。

なお、令和5年度は行内手続きの見直しにより、使用する適格格付機関を変更しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。
当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。そのうえで、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保事務手続」、「保証人事務手続」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っています。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行える取引としては、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、「貸出共通事務手続」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により算出した信用リスク量の把握・管理を行っています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターやサービサーとしての関与はありませんが、投資家として証券化商品を保有しております。

証券化商品の購入に際しては、一定の信用力を有するものに限定し、新規の商品については、都度常務会の承認を得る等、行内規程に基づき適切な取組みを行っています。

当行の保有する証券化商品の裏付資産には、貸出金や有価証券と同様に市場リスク及び信用リスクが存在します。

なお、当行は再証券化商品を保有しておりません。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の管理については、資金運用部において、裏付資産の状況、時価情報及び適格格付機関による格付情報を適時取得し、統合リスク管理部は、計量化によりリスク量を把握する等、適切なリスク管理を行っています。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

「外部格付準拠方式」を採用しています。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行は証券化取引についてオリジネーターやサービサーとしての関与がありませんが、証券化商品の購入、管理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っています。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン（MDY）、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を採用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

また、令和5年度は行内手続きの見直しにより、使用する適格格付機関を変更しております。

8. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は適格中央清算機関等（自己資本比率告示第270条の2第2項各号に掲げるもの）以外のものを取引相手方とする派生商品取引です。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。

当行は、四半期毎に自己資本比率の算出において、CVAリスク相当額を算出するとともに、前四半期の算出値と比較し、その変化を確認しております。

なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することから、生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、オペレーショナル・リスク管理基本方針を定め、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに区分して管理しています。

主管部である事務統括システム部においては、事務リスク及びシステムに関わる事故データ等の管理・蓄積を行っているほか、リスクの状況に関して経営陣に定期的に報告しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「標準的計測手法」^(注)を採用しています。

(注) 「標準的計測手法」とは、事業規模要素（以下「BIC」という。）の額に内部損失乗数（以下「ILM」という。）を乗じて得た額をもってオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

①BIの算出方法

当行は自己資本比率告示第三百五条第二項に基づき、金利要素、役務要素及び金融商品要素を合計して算出しています。

②ILMの算出方法

BIの額が千億円以下であり、かつ第三百十条第一号のILMの利用に係る承認の基準を満たさないため、ILMの値に一を用いて算出しています。

③オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子会社等又は事業部門の有無

該当事項はありません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、投資事業組合の事業報告に基づき、適正な会計処理を行っています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）^(注)によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っています。

(注) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

11. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理する市場リスクの一つとして、金利リスクがあります。金利リスクとは、市場等における金利の変動により、保有する資産・負債の経済価値が変動し損失を被るリスクのことです。当行では、金利リスクを適切にコントロールするためにベース・ポイント・バリュエーション（BPV）^(注)やバリュエーション・アット・リスク（VaR）によるリスクの計量化を行い、算出された金利リスク量の状況について、適時モニタリングを行っています。また、市場運営方針や業務計画に合致した市場リスク水準を検討し、自己資本の一部をリスク量の上限として割り当てる資本配賦を実施しており、金利リスクを含めた市場リスク量合計が自己資本の範囲内に収めることを基本方針とし、運営しています。

統合リスク管理部は、日次で市場リスク量を計測し、関係各部に周知させるとともに、毎月の資金管理部会（常務会）において経営陣に市場リスク状況について報告しております。資金管理部会では、市場リスク量が当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、保有する市場リスクの状況を分析し、リスクテイク方針や、必要に応じてヘッジ手法等についての検討を行い、市場リスクの適切なコントロールに努めております。

(注) BPV…全ての期間の金利が一定量変化した場合の時価損益変動額

(2) 金利リスク算定方法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

ア. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2026年3月31日基準においては、3.81年としております。

イ. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年としております。

ウ. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
当行が内部管理として活用している内部モデルにより保守的に推計した将来の流動性預金最低残高を滞留部分とし、期落額のうち市場金利非追随部分に相当する額を各期間の満期に割当てております。

エ. 固定性金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定性金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、保守的な前提に基づく返済率、解約率を適用し、金利ショックシナリオに応じて変化すると想定しております。

オ. 複数の通貨の集計方法及びその前提

当行保有資産及び負債に占める外貨の比率は低く、金利リスクへの影響が軽微であることから、集計対象とする外貨は米ドルのみとし、ΔEVEが正（経済価値が減少する）となる通貨のみを単純合算しております。

- カ. スプレッドに関する前提
スプレッドとその変動は考慮しておりません。
- キ. 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行は、流動性預金の金利リスク量算出に際し、内部モデルの使用を前提としており、内部モデルの推計結果によっては、 Δ EVE及び Δ NIIが大きく変動することがあります。
- ク. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
資産側では有価証券の売却により金利リスクが大幅に減少、負債側ではコア預金残高の減少により金利リスクがやや減少し、資産負債の差し引きの Δ EVEは前事業年度末比で増加となりました。
- ケ. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行連結子会社については、当行と比較して資産及び負債の額が非常に少なく、金利感応度も低いことから、重要性の観点により、計測対象外としております。
- ② 銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ア. 金利ショックに関する説明
開示対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスク計測に用いる金利ショックとしては、主に10BPVを基準として管理、また、ストレス・テストにおいては、ストレス・シナリオ毎に過去データに基づく金利ショック幅を適用し、内部管理に活用しております。
- イ. 金利リスク計測の前提及びその意味
主に債券投資における金利リスクを管理対象とし、その他の資産及び負債についてはバリュー・アット・リスク (VaR) として市場リスク量を管理しております。

【定量的な開示事項】連結（2026年3月期）

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日		2026年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,093,306	43,732	1,133,424	45,336
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,090,451	43,618	1,130,823	45,232
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	412	16	88	3
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	68	2	40	1
9. 我が国の政府関係機関向け	12,221	488	2,348	93
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,514	140	4,841	193
12. カバード・ボンド向け	-	-	-	-
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	480,271	19,210	498,295	19,931
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	210,892	8,435	225,358	9,014
15. 不動産関連向け	262,778	10,511	281,615	11,264
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,337	93	4,645	185
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	30,377	1,215	23,969	958
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,210	48	1,008	40
19. 取立未済手形	58	2	57	2
20. 信用保証協会等による保証付	9,114	364	9,398	375
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
22. 株式等	15,103	604	18,349	733
23. 上記以外 （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のもの） （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） （うち右記以外のエクスポージャー）	33,483 - 10,717 22,766	1,339 - 428 910	32,190 - 10,312 21,877	1,287 - 412 875
24. 証券化 （うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	12,594 12,594	503 503	11,298 11,298	451 451
25. 再証券化 （うち再証券化）	- -	- -	- -	- -
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,014	640	17,315	692
27. 未決済取引	-	-	-	-
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
CVAリスク	2,854	114	2,601	104
SA-CVA	-	-	-	-
完全なBA-CVA	-	-	-	-
限定的なBA-CVA	-	-	-	-
簡便法	2,854	114	2,601	104
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）	43,463	1,738	64,597	2,583
リスクアセットの合計額	1,136,770		1,198,021	
総所要自己資本額		45,470		47,920

(注) 所要自己資本額＝リスクアセット×4％

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額(A)	所要自己資本額(A)×4％	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額(A)	所要自己資本額(A)×4％
オペレーショナル・リスク	43,463	1,738	64,597	2,583

当行は、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
BIC	3,477	5,167
ILM	1	1
オペレーショナル・リスク相当額	3,477	5,167
オペレーショナル・リスク・アセットの額	43,463	64,597

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高

地域別、業種別

(連結) (単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,360,900	1,849,991	501,040	9,868
国外	62,022	395	61,627	-
地域別合計	2,422,923	1,850,386	562,667	9,868
製造業	210,295	181,549	28,746	-
農業、林業	4,228	4,228	-	-
漁業	6	6	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	765	765	-	-
建設業	102,692	97,944	4,747	-
電気・ガス・熱供給・水道業	42,348	29,816	12,532	-
情報通信業	13,883	10,483	3,399	-
運輸業、郵便業	62,311	58,757	3,553	-
卸売業、小売業	137,737	121,842	15,894	-
金融業、保険業	253,066	215,926	27,271	9,868
不動産業、物品賃貸業	301,737	290,724	11,012	-
各種サービス業	172,629	164,798	7,830	-
国・地方公共団体	566,308	259,533	306,774	-
その他	554,911	414,008	140,903	-
業種別計	2,422,923	1,850,386	562,667	9,868

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結) (単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,368,898	1,996,740	362,985	9,172
国外	52,834	510	52,324	-
地域別合計	2,421,732	1,997,250	415,309	9,172
製造業	205,177	181,386	23,791	0
農業、林業	3,703	3,703	-	-
漁業	4	4	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	757	757	-	-
建設業	101,680	97,443	4,237	-
電気・ガス・熱供給・水道業	39,528	27,692	11,836	-
情報通信業	15,472	12,575	2,896	-
運輸業、郵便業	62,787	60,536	2,250	-
卸売業、小売業	133,512	120,066	13,445	-
金融業、保険業	364,645	335,325	20,147	9,172
不動産業、物品賃貸業	321,968	308,797	13,170	-
各種サービス業	170,269	165,804	4,464	-
国・地方公共団体	430,178	248,766	181,411	-
その他	572,047	434,390	137,657	-
業種別計	2,421,732	1,997,250	415,309	9,172

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

残存期間別

(連結)

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	291,349	256,984	24,496	9,868
1年超3年以下	196,545	102,373	94,171	-
3年超5年以下	201,938	138,210	63,727	-
5年超7年以下	173,853	74,039	99,814	-
7年超10年以下	189,921	137,135	52,785	-
10年超	1,066,662	855,214	211,448	-
期間の定めのないもの	302,652	286,428	16,223	-
その他	-	-	-	-
残存期間別合計	2,422,923	1,850,386	562,667	9,868

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(連結) (単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	342,272	262,161	70,938	9,172
1年超3年以下	211,132	113,831	97,300	-
3年超5年以下	218,895	193,239	25,656	-
5年超7年以下	139,559	49,035	90,524	-
7年超10年以下	206,236	157,054	49,182	-
10年超	888,093	822,296	65,797	-
期間の定めのないもの	415,543	399,632	15,910	-
その他	-	-	-	-
残存期間別合計	2,421,732	1,997,250	415,309	9,172

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

延滞エクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
国内	27,726	24,567
国外	-	-
地域別合計	27,726	24,567
製造業	6,251	6,831
農業、林業	330	360
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1
建設業	2,029	2,058
電気・ガス・熱供給・水道業	500	101
情報通信業	221	160
運輸業、郵便業	699	533
卸売業、小売業	4,066	2,963
金融業、保険業	86	2
不動産業、物品賃貸業	3,587	3,121
各種サービス業	7,365	5,841
地方公共団体	-	-
その他	2,584	2,592
業種別計	27,726	24,567

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月31日	2,418	△549	1,869
	2026年3月31日	1,869	245	2,114
個別貸倒引当金	2025年3月31日	4,662	△228	4,433
	2026年3月31日	4,433	1,113	5,547
合 計	2025年3月31日	7,080	△777	6,302
	2026年3月31日	6,302	1,358	7,661

- (注) 1. 当グループは、特定海外債権引当金勘定はありません。
2. 一般貸倒引当金については地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(連結) (単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	2025年3月31日	2026年3月31日
製造業	714	1,682
農業、林業	45	50
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	139	172
電気・ガス・熱供給・水道業	4	10
情報通信業	59	15
運輸業、郵便業	52	23
卸売業、小売業	716	673
金融業、保険業	0	－
不動産業、物品賃貸業	187	621
各種サービス業	1,794	1,748
地方公共団体	－	－
その他	719	550
合 計	4,433	5,547

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(連結) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2025年3月31日	2026年3月31日
製造業	199	243
農業、林業	4	15
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	259	176
電気・ガス・熱供給・水道業	2	－
情報通信業	－	50
運輸業、郵便業	6	202
卸売業、小売業	136	190
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	123	38
各種サービス業	236	281
地方公共団体	－	－
その他	13	3
合 計	982	1,203

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャー

①ポートフォリオの区分ごとの内訳

(連結) (単位：百万円)

	2025年3月31日					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
日本国政府及び日本銀行向け	183,134	－	183,134	－	－	0.0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,750	－	2,750	－	－	0.0%
我が国の地方公共団体向け	386,776	－	386,776	－	－	0.0%
我が国の政府関係機関向け	122,612	－	122,612	－	12,221	10.0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,652	629	13,652	629	3,514	24.6%
法人等向け	598,753	31,173	598,753	11,724	480,271	78.7%
中堅中小企業向け及び個人向け	321,478	48,369	321,478	168	210,892	65.6%
延滞等	23,146	－	23,146	－	30,377	131.2%
株式等	15,103	－	15,103	－	15,103	100.0%
その他	733,122	96,053	733,122	9,868	340,926	45.8%
合 計	2,400,532	176,225	2,400,532	22,390	1,093,306	45.1%

(連結)

(単位：百万円)

	2026年3月31日					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
日本国政府及び日本銀行向け	319,703	—	319,703	—	—	0.0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,305	—	2,305	—	—	0.0%
我が国の地方公共団体向け	315,324	—	315,324	—	—	0.0%
我が国の政府関係機関向け	23,623	—	23,623	—	2,348	9.9%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,821	869	12,821	869	4,841	35.4%
法人等向け	603,760	23,421	603,760	8,468	498,295	81.4%
中堅中小企業向け及び個人向け	341,472	21,166	341,472	506	225,358	65.9%
延滞等	19,005	—	19,005	—	23,969	126.1%
株式等	14,115	—	14,115	—	18,349	130.0%
その他	750,583	89,927	750,583	9,172	360,260	47.4%
合 計	2,402,715	135,385	2,402,715	19,016	1,133,424	46.8%

②ポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(連結)

(単位：百万円)

	2025年3月31日											
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	400%	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	183,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	183,134
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,750
我が国の地方公共団体向け	386,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	386,776
我が国の政府関係機関向け	122,612	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122,612
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	14,282	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,282
法人等向け	36,444	81,085	13,358	—	291,216	188,372	—	—	—	—	—	610,477
中堅中小企業向け及び個人向け	2,899	—	318,747	—	—	—	—	—	—	—	—	321,646
延滞等	—	727	—	—	—	114	—	22,304	—	—	—	23,146
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	15,103	—	—	15,103
その他	352,203	46,475	180	—	—	11,280	141,489	14,032	—	—	—	565,662
合 計	1,101,104	128,288	332,286	—	291,216	199,766	141,489	36,337	15,103	—	—	2,245,594

(連結)

(単位：百万円)

	2026年3月31日											
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	400%	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	319,703	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	319,703
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,305	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,305
我が国の地方公共団体向け	315,324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	315,324
我が国の政府関係機関向け	23,623	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,623
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	7,383	6,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,691
法人等向け	29,009	77,164	20,731	—	221,796	263,526	—	—	—	—	—	612,229
中堅中小企業向け及び個人向け	2,696	233	339,049	—	—	—	—	—	—	—	—	341,979
延滞等	—	879	—	—	—	857	—	17,267	—	—	—	19,005
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	14,115	—	—	14,115
その他	349,782	33,750	245	—	—	10,511	169,561	14,616	—	—	—	578,467
合 計	1,049,827	118,336	360,026	—	221,796	274,895	169,561	31,884	14,115	—	—	2,240,444

③資産残高等リスク・ウェイト区分ごとの内訳
(連結)

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCFの 加重平均値 (%)	信用リスク・エクス ポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,100,475	34,492	1.82%	1,101,104
40%以上70%以下	126,187	5,250	40.01%	128,288
75%	331,567	19,060	3.77%	332,286
80%	—	—	—	—
85%	287,505	9,279	40.00%	291,216
90%以上100%以下	194,366	12,089	44.67%	199,766
105%以上130%以下	141,489	—	—	141,489
150%	36,337	—	—	36,337
250%	15,143	—	—	15,103
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,233,072	80,172	15.61%	2,245,594

(連結)

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCFの 加重平均値 (%)	信用リスク・エクス ポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,048,957	869	100.00%	1,049,827
40%以上70%以下	116,902	9,524	15.06%	118,336
75%	359,057	19,395	5.00%	360,026
80%	—	—	—	—
85%	221,696	302	33.08%	221,796
90%以上100%以下	268,425	15,366	42.11%	274,895
105%以上130%以下	169,561	—	—	169,561
150%	31,884	—	—	31,884
250%	14,115	—	—	14,115
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,230,600	45,458	21.66%	2,240,444

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

当行連結子会社における信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

当行連結子会社における派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結子会社における証券化エクスポージャーに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

■CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額(D)	所要自己資本額 (D)×4%	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額(D)	所要自己資本額 (D)×4%
CVAリスク	2,854	114	2,601	104

(注) CVAリスク相当額の算出においては簡便法を採用しております。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(連結) (単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	13,277		17,673	
上記に該当しない出資等	10,218		8,954	
合 計	23,495	23,495	26,628	26,628

(2) 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(連結) (単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
売却損益額	62	354
償却額	—	—

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額、連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) (単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,563	9,872
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結) (単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
ルック・スルー方式	16,014	17,315
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	16,014	17,315

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内部の個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。
3. 「蓋然性方式250%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式400%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1～4の方式が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
1	上方パラレルシフト	23	17	1,488	1,414
2	下方パラレルシフト	2,097	16,457	7,886	7,469
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,097	16,457	7,886	7,469
		ホ		ヘ	
		2025年3月31日		2026年3月31日	
8	自己資本の額	110,878		80,561	

【定量的な開示事項】単体（2026年3月期）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単体)

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日		2026年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	1,085,078	43,403	1,125,076	45,003
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,082,223	43,288	1,122,475	44,899
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	412	16	88	3
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	68	2	40	1
9. 我が国の政府関係機関向け	12,221	488	2,348	93
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,504	140	4,827	193
12. カバード・ボンド向け	-	-	-	-
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	472,034	18,881	489,494	19,579
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	210,853	8,434	225,120	9,004
15. 不動産関連向け	262,778	10,511	281,615	11,264
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,337	93	4,645	185
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	30,375	1,215	23,968	958
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,210	48	1,008	40
19. 取立未済手形	58	2	57	2
20. 信用保証協会等による保証付	9,114	364	9,398	375
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
22. 株式等	15,143	605	18,421	736
23. 上記以外	33,502	1,340	32,826	1,313
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもの）	-	-	-	-
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	10,736	429	10,948	437
（うち右記以外のエクスポージャー）	22,766	910	21,877	875
24. 証券化	12,594	503	11,298	451
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	12,594	503	11,298	451
25. 再証券化	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,014	640	17,315	692
27. 未決済取引	-	-	-	-
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
CVAリスク	2,854	114	2,601	104
SA-CVA	-	-	-	-
完全なBA-CVA	-	-	-	-
限定的なBA-CVA	-	-	-	-
簡便法	2,854	114	2,601	104
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）	42,576	1,703	63,709	2,548
リスクアセットの合計額	1,127,654		1,188,786	
総所要自己資本額		45,106		47,551

(注) 所要自己資本額＝リスクアセット×4%

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額(A)	所要自己資本額(A)×4%	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額(A)	所要自己資本額(A)×4%
オペレーショナル・リスク	42,576	1,703	63,709	2,548

(注) 当行は、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては、標準的計測手法を採用しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
BIC	3,406	5,096
ILM	1	1
オペレーショナル・リスク相当額	3,406	5,096
オペレーショナル・リスク・アセットの額	42,576	63,709

2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存期間別の期末残高

地域別、業種別

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,352,595	1,841,646	501,080	9,868
国外	62,022	395	61,627	－
地域別合計	2,414,617	1,842,041	562,707	9,868
製造業	210,291	181,549	28,742	－
農業、林業	4,228	4,228	－	－
漁業	6	6	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	765	765	－	－
建設業	102,692	97,944	4,747	－
電気・ガス・熱供給・水道業	42,348	29,816	12,532	－
情報通信業	13,853	10,483	3,370	－
運輸業、郵便業	62,311	58,757	3,553	－
卸売業、小売業	137,732	121,842	15,890	－
金融業、保険業	253,227	216,050	27,308	9,868
不動産業、物品賃貸業	304,279	293,224	11,054	－
各種サービス業	172,629	164,798	7,830	－
国・地方公共団体	566,308	259,533	306,774	－
その他	543,941	403,039	140,902	－
業種別計	2,414,617	1,842,041	562,707	9,868

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単位)

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
国内	2,359,986	1,987,773	363,040	9,172
国外	52,834	510	52,324	－
地域別合計	2,412,820	1,988,283	415,364	9,172
製造業	205,173	181,386	23,787	0
農業、林業	3,703	3,703	－	－
漁業	4	4	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	757	757	－	－
建設業	101,680	97,443	4,237	－
電気・ガス・熱供給・水道業	39,528	27,692	11,836	－
情報通信業	15,442	12,575	2,867	－
運輸業、郵便業	62,787	60,536	2,250	－
卸売業、小売業	133,507	120,066	13,440	－
金融業、保険業	364,789	335,433	20,184	9,172
不動産業、物品賃貸業	324,525	311,297	13,228	－
各種サービス業	170,269	165,804	4,464	－
国・地方公共団体	430,178	248,766	181,411	－
その他	560,472	422,815	137,656	－
業種別計	2,412,820	1,988,283	415,364	9,172

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

残存期間別

(単位)

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	293,973	259,608	24,496	9,868
1年超3年以下	196,545	102,373	94,171	－
3年超5年以下	201,937	138,210	63,726	－
5年超7年以下	173,852	74,039	99,813	－
7年超10年以下	189,921	137,135	52,785	－
10年超	1,066,662	855,214	211,448	－
期間の定めのないもの	291,724	275,460	16,264	－
その他	－	－	－	－
残存期間別合計	2,414,617	1,842,041	562,707	9,868

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

(単位)

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注)	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引
1年以下	344,879	264,769	70,938	9,172
1年超3年以下	211,132	113,831	97,300	－
3年超5年以下	218,893	193,238	25,655	－
5年超7年以下	139,559	49,035	90,524	－
7年超10年以下	206,236	157,054	49,182	－
10年超	888,093	822,296	65,797	－
期間の定めのないもの	404,026	388,059	15,967	－
その他	－	－	－	－
残存期間別合計	2,412,820	1,988,283	415,364	9,172

(注) CVAリスク相当額は含まれておりません。

延滞エクスポージャーの期末残高

(単位)

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
国内	27,699	24,543
国外	－	－
地域別合計	27,699	24,543
製造業	6,251	6,831
農業、林業	330	360
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1
建設業	2,029	2,058
電気・ガス・熱供給・水道業	500	101
情報通信業	221	160
運輸業、郵便業	699	533
卸売業、小売業	4,066	2,963
金融業、保険業	86	2
不動産業、物品賃貸業	3,587	3,121
各種サービス業	7,365	5,841
地方公共団体	－	－
その他	2,557	2,569
業種別計	27,699	24,543

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月31日	2,379	△549	1,830
	2026年3月31日	1,830	246	2,076
個別貸倒引当金	2025年3月31日	4,560	△253	4,307
	2026年3月31日	4,307	1,150	5,457
合 計	2025年3月31日	6,940	△803	6,137
	2026年3月31日	6,137	1,396	7,534

(注) 1. 当行は、特定海外債権引当金勘定はありません。
2. 一般貸倒引当金については地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。
3. 個別貸倒引当金は全て国内向けです。

業種別

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金	
	2025年3月31日	2026年3月31日
製造業	705	1,673
農業、林業	44	49
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	126	160
電気・ガス・熱供給・水道業	4	10
情報通信業	58	14
運輸業、郵便業	50	21
卸売業、小売業	682	667
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	187	621
各種サービス業	1,786	1,742
地方公共団体	－	－
その他	661	497
合 計	4,307	5,457

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2025年3月31日	2026年3月31日
製造業	199	243
農業、林業	4	15
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	259	176
電気・ガス・熱供給・水道業	2	－
情報通信業	－	50
運輸業、郵便業	6	202
卸売業、小売業	136	190
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	123	38
各種サービス業	236	281
地方公共団体	－	－
その他	8	－
合 計	977	1,199

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャー

①ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年3月31日					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
日本国政府及び日本銀行向け	183,134	－	183,134	－	－	0.0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,750	－	2,750	－	－	0.0%
我が国の地方公共団体向け	386,776	－	386,776	－	－	0.0%
我が国の政府関係機関向け	122,612	－	122,612	－	12,221	10.0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,605	629	13,605	629	3,504	24.6%
法人等向け	590,502	27,996	590,502	11,723	472,034	78.4%
中堅中小企業向け及び個人向け	321,426	34,284	321,426	168	210,853	65.6%
延滞等向け	23,145	－	23,145	－	30,375	131.2%
株式等	15,143	－	15,143	－	15,143	100.0%
その他	733,129	96,053	733,129	9,868	340,946	45.8%
合 計	2,392,227	158,963	2,392,227	22,389	1,085,078	44.9%

(単体)

(単位：百万円)

	2026年3月31日					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
日本国政府及び日本銀行向け	319,703	－	319,703	－	－	0.0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,305	－	2,305	－	－	0.0%
我が国の地方公共団体向け	315,324	－	315,324	－	－	0.0%
我が国の政府関係機関向け	23,623	－	23,623	－	2,348	9.9%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,750	869	12,750	869	4,827	35.4%
法人等向け	594,993	20,252	594,993	8,403	489,494	81.1%
中堅中小企業向け及び個人向け	341,428	7,529	341,428	233	225,120	65.8%
延滞等向け	19,004	－	19,004	－	23,968	126.1%
株式等	14,170	－	14,170	－	18,421	130.0%
その他	750,837	89,927	750,837	9,172	360,896	47.4%
合 計	2,394,141	118,579	2,394,141	18,679	1,125,076	46.6%

②ポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2025年3月31日											
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	400%	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	183,134	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	183,134
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,750	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,750
我が国の地方公共団体向け	386,776	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	386,776
我が国の政府関係機関向け	122,612	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	122,612
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	14,234	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,234
法人等向け	36,444	81,084	13,358	－	291,216	180,121	－	－	－	－	－	602,226
中堅中小企業向け及び個人向け	2,899	－	318,695	－	－	－	－	－	－	－	－	321,594
延滞等向け	－	727	－	－	－	114	－	22,303	－	－	－	23,145
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	15,143	－	－	15,143
その他	352,197	46,475	180	－	－	11,279	141,489	14,032	－	－	－	565,662
合 計	1,101,056	128,287	332,234	－	291,216	191,515	141,489	36,336	15,143	－	－	2,237,281

(単体)

(単位：百万円)

	2026年3月31日											
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上 70%以下	75%	80%	85%	90%以上 100%以下	105%以上 130%以下	150%	250%	400%	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	319,703	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	319,703
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,305	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,305
我が国の地方公共団体向け	315,324	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	315,324
我が国の政府関係機関向け	23,623	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23,623
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	7,312	6,307	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13,620
法人等向け	29,009	77,164	20,668	－	221,796	254,759	－	－	－	－	－	603,397
中堅中小企業向け及び個人向け	2,696	233	338,731	－	－	－	－	－	－	－	－	341,661
延滞等向け	－	879	－	－	－	857	－	17,267	－	－	－	19,004
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	14,170	－	－	14,170
その他	349,781	33,750	245	－	－	10,511	169,561	14,616	－	－	－	578,467
合 計	1,049,756	118,335	359,645	－	221,796	266,128	169,561	31,883	14,170	－	－	2,231,278

③資産残高等リスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCFの 加重平均値 (%)	信用リスク・エクス ポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,100,427	34,492	1.82%	1,101,056
40%以上70%以下	126,187	5,250	40.00%	128,287
75%	331,515	1,799	39.97%	332,234
80%	—	—	—	—
85%	287,505	9,279	40.00%	291,216
90%以上100%以下	186,155	12,089	44.34%	191,515
105%以上130%以下	141,489	—	—	141,489
150%	36,336	—	—	36,336
250%	15,143	—	—	15,143
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,224,760	62,909	19.90%	2,237,281

(単体)

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	CCF・信用リスク 削減効果適用前		CCFの 加重平均値 (%)	信用リスク・エクス ポージャーの額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,048,887	869	100.00%	1,049,756
40%以上70%以下	116,902	9,523	15.05%	118,335
75%	359,012	2,589	24.46%	359,645
80%	—	—	—	—
85%	221,696	302	33.08%	221,796
90%以上100%以下	259,657	15,366	42.11%	266,128
105%以上130%以下	169,561	—	—	169,561
150%	31,883	—	—	31,883
250%	14,170	—	—	14,170
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,221,771	28,651	33.18%	2,231,278

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単体)

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクス ポージャー ^(注)	17,059	16,810
保証又はクレジットデリバティブが適用 されたエクスポージャー	99,577	102,129

(注) 預金担保、国債担保が該当

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単体)

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
グロス再構築コストの額	8,795	8,160
与信相当額（担保による信用リスク削減 効果勘案前）	9,868	9,172
派生商品取引	9,868	9,172
外国為替関連取引	937	773
金利関連取引	8,785	8,146
その他取引	145	252
クレジットデリバティブ	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減 効果勘案後）	9,868	9,172

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単体)

(単位：百万円)

区 分	2025年3月31日	2026年3月31日
住宅ローン債権	12,446	9,703
クレジットカード与信・割賦債権	16,424	18,417
オートローン債権	25,812	28,465
リース料債権	7,076	7,886
その他貸付債権	2,901	879
合 計	64,660	65,352

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

区 分	2025年3月31日		2026年3月31日	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
15～20%	64,660	503	65,352	451
20～50%	—	—	—	—
50～100%	—	—	—	—
100～1250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	64,660	503	65,352	451

(注) 1. 所要自己資本額＝リスクアセット×4%
2. 全額オン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。

■CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額(D)	所要自己資本額(D)×4%	CVAリスク相当額を8%で除して得た額(D)	所要自己資本額(D)×4%
CVAリスク	2,854	114	2,601	104

(注) CVAリスク相当額の算出においては簡便法を採用しております。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	13,247		17,636	
上記に該当しない出資等	10,262		8,917	
合 計	23,510	23,510	26,553	26,553

(2) 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	2025年3月31日	2026年3月31日
売却損益額	62	354
償却額	—	151

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	2025年3月31日	2026年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,537	9,839
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2025年3月31日	2026年3月31日
ルック・スルー方式	16,014	17,315
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	16,014	17,315

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内部の個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の組入資産のリスク・アセットを算出し、合算する方式です。
3. 「蓋然性方式250%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式400%」とは、組入資産構成が把握できない場合において、組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1～4の方式が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
1	上方パラレルシフト	23	17	1,488	1,414
2	下方パラレルシフト	2,097	16,457	7,886	7,469
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,097	16,457	7,886	7,469
		ホ		ヘ	
		2025年3月31日		2026年3月31日	
8	自己資本の額	109,541		79,424	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

ア.「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、主要な連結子法人等に該当する法人はございません。

イ.「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ウ.「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループ業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

取締役の役員報酬は、指名報酬委員会が審議し、客観性を確保するため、第三者機関である外部評価委員会より妥当性について評価・助言を受け、報酬限度額の範囲において、取締役会で決定しております。また、監査役の役員報酬は、外部評価委員会の評価・助言を受け、報酬限度額の範囲内において、監査役会で決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2025年4月～2026年3月）
取締役会	15回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役の報酬に関する方針を定めております。

ア. 役員に対する定款又は株主総会で定められた報酬限度額は、以下のとおりであります。

- ・ 取締役 報酬月額 250万円以内（1988年6月29日株主総会決議、当該株主総会終結時点の取締役の員数：15名）
- ・ 監査役 報酬月額 80万円以内（1994年6月29日株主総会決議、当該株主総会終結時点の監査役の員数：3名）
- ・ 取締役（社外取締役を除く）株式報酬型ストック・オプション年額 600万円以内（2021年6月24日株主総会決議、当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役除く）の員数：4名）

イ.「取締役の報酬に関する方針」について

(ア) 当該方針は、2021年2月19日取締役会にて決定いたしました。

(イ) 内容の概要について

- 取締役の個人別報酬等（非金銭報酬を除く）の額の決定に関する方針
 - ・ 取締役の固定報酬は、役割や責任に応じて決定する。固定報酬は月次で支給する。
- 非金銭報酬（株式報酬型ストック・オプション）内容
 - ・ 社外取締役を除く取締役に割り当てる。
 - ・ 新株予約権個数は役職位別の配分とする。
- 固定報酬と株式報酬型ストック・オプションの割合について
 - ・ 固定報酬は一定であるが、株式報酬型ストック・オプションである非金銭報酬は、割当日において算定された公正価額を基準として決定する。固定報酬は約8割、株式報酬型ストック・オプションは約2割を目安とする。
- 個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
 - ・ 個人別報酬（ストック・オプションを含む）に関する事項は、社外取締役及び代表権のある取締役で構成された指名報酬委員会が審議し、取締役会で決定する。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全員の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

役員区分	員数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金	非金銭 報酬等	その他
取締役 (除く社外 役員)	5	114	93	—	—	21	—
監査役 (除く社外 役員)	3	31	31	—	—	—	—
計	8	145	124	—	—	21	—

(注) 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社 東和銀行 第1回新株予約権	平成22年8月4日から 令和17年8月3日まで
株式会社 東和銀行 第2回新株予約権	平成23年8月13日から 令和18年8月12日まで
株式会社 東和銀行 第3回新株予約権	平成24年8月4日から 令和19年8月3日まで
株式会社 東和銀行 第4回新株予約権	平成25年8月3日から 令和20年8月2日まで
株式会社 東和銀行 第5回新株予約権	平成26年8月7日から 令和21年8月6日まで
株式会社 東和銀行 第6回新株予約権	平成27年8月7日から 令和22年8月6日まで
株式会社 東和銀行 第7回新株予約権	平成28年8月13日から 令和23年8月12日まで
株式会社 東和銀行 第8回新株予約権	平成29年8月11日から 令和24年8月10日まで
株式会社 東和銀行 第9回新株予約権	平成30年8月11日から 令和25年8月10日まで
株式会社 東和銀行 第10回新株予約権	令和元年8月10日から 令和26年8月9日まで
株式会社 東和銀行 第11回新株予約権	令和2年8月14日から 令和27年8月13日まで
株式会社 東和銀行 第12回新株予約権	令和3年8月11日から 令和28年8月10日まで
株式会社 東和銀行 第13回新株予約権	令和4年8月10日から 令和29年8月9日まで
株式会社 東和銀行 第14回新株予約権	令和5年8月11日から 令和30年8月10日まで
株式会社 東和銀行 第15回新株予約権	2024年8月10日から 2029年8月9日まで
株式会社 東和銀行 第16回新株予約権	2025年8月9日から 2050年8月8日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

項目	ページ
単体情報	
〔概況・組織〕	
1. 経営の組織	52
2. 大株主一覧	81
3. 役員一覧	46～47
4. 会計監査人の氏名又は名称	68・74
5. 店舗一覧	54～55
〔銀行の主要な業務の内容〕	
6. 主要な業務の内容	53
〔銀行の主要な業務に関する事項〕	
7. 営業の概況	24
8. 主要な経営指標の推移	69
9. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・	
実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益	
(投資信託解約損益を除く。)	78
資金運用収支、役務取引等収支	
及びその他業務収支	78～79
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、	
利息、利回り及び資金利鞘	78～79
受取利息・支払利息の増減	78
経常利益率	79
当期純利益率	79
(2) 預金	
預金科目別残高	75
定期預金の残存期間別残高	75
(3) 貸出金	
貸出金残高	75
貸出金の残存期間別残高	75
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	75～76
貸出金使途別残高	75
業種別の貸出金残高・割合	76
中小企業等に対する貸出金残高・割合	76
特定海外債権残高	77
預貸率	79

項目	ページ
(4) 有価証券	
商品有価証券の種類別平均残高	77
有価証券の種類別の残存期間別残高	77
有価証券の種類別平均残高	77
預証率	79
〔銀行の業務運営に関する事項〕	
10. リスク管理体制	48～49
11. 法令等遵守の体制	50～51
12. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	20～21
13. 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	51
〔財産の状況に関する事項〕	
14. 貸借対照表、損益計算書、	
株主資本等変動計算書	70～71
15. リスク管理債権額	76
16. 単体自己資本比率（国内基準）	24・69・83
17. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、	
電子決済手段、暗号資産の時価等情報	79～80
18. 貸倒引当金の残高・期中増減額	76
19. 貸出金償却額	76
20. 会社法に基づく会計監査人の監査	74
21. 金融商品取引法に基づく監査証明	74
22. 報酬等に関する開示事項	99
連結情報	
〔銀行及び子会社等の概況〕	
1. 主要な事業の内容及び組織	58
2. 子会社等に関する情報	58
〔銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項〕	
3. 営業の概況	58
4. 主要な経営指標の推移	58
〔銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項〕	
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、	
連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	59～61
6. 連結リスク管理債権額	68
7. 連結自己資本比率（国内基準）	58・82
8. 連結セグメント情報	68
9. 会社法に基づく会計監査人の監査	68
10. 金融商品取引法に基づく監査証明	68
11. 報酬等に関する開示事項	99

金融再生法第7条に規定する開示項目

項目	ページ
資産の査定額	76

自己資本の充実の状況

項目	ページ
自己資本の構成に関する開示事項	82～83
定性的な開示事項	84～86
定量的な開示事項	87～98

2026年7月作成
 東和銀行 総合企画部
 群馬県前橋市本町二丁目12番6号 〒371-8560
 TEL 027 (234) 1111
 ホームページURL <https://www.towabank.co.jp/>

(注) 本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。